

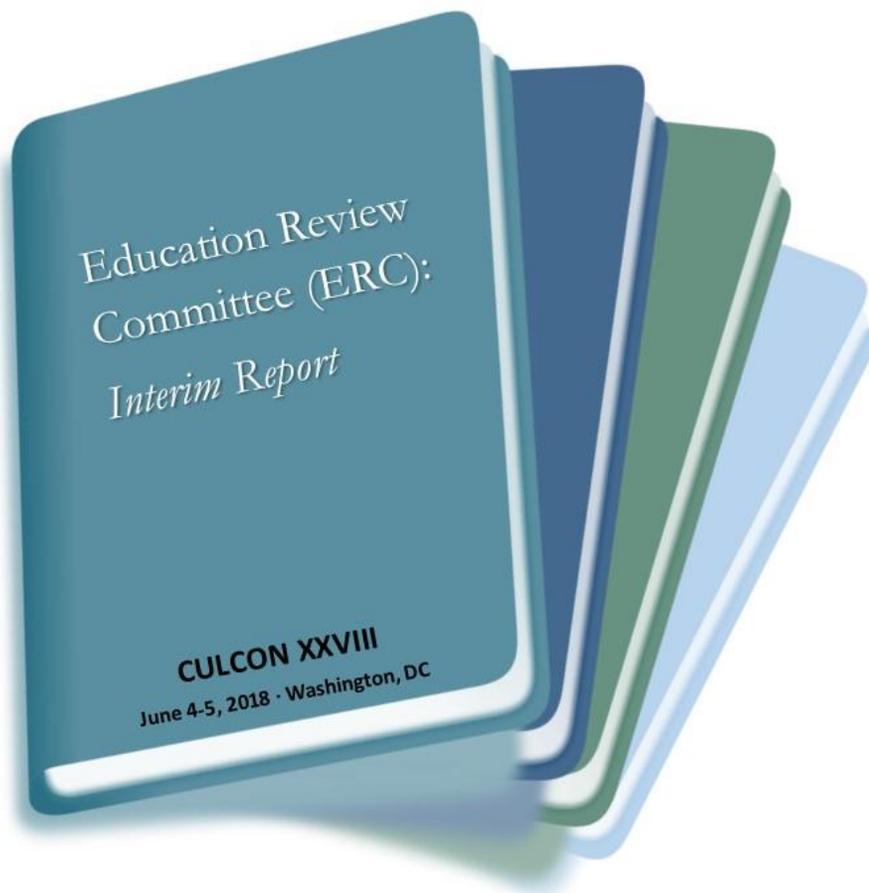
日米文化  
教育交流  
会議

# CULCON

United States ~ Japan Conference  
on Cultural & Educational Interchange  
*Ideas & Opportunities for Public/Private Partnerships*

カルコン第 28 回合同会議

教育交流レビュー委員会報告書（仮訳）



## 目次

1. 概要	2
2. これまでの背景	4
3. 日米学生交流の現況のデータについて	5
4. 学生交流促進の努力	8
5. 今後の課題／更なる関心分野	20
6. インターンシップ	21
7. 日本における英語教育改革	25
8. 採用と学生交流の交差	26
9. 機会	30
10. 2020年にERC結論を公表するまでの展開	32
11. 結論	33
12. 付録	34
A. 頭字語一覧	35
B. 2013年教育タスクフォース報告書の施策提言	39
C. 教育交流レビュー委員会メンバー	41
D. カルコンERC会議概要	42
E. ETF / ERC これまでの流れ	47
F. 学生の留学生数に関するデータ一覧	48
G. 学生の留学生数に関するグラフ	51
H. カルコン委員リスト	54
I. TeamUp インパクト報告書	55

## 1. 概要

日米文化教育交流会議（The U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange: 通称カルコン[CULCON]）は、日米関係の重要な基盤である文化・教育交流を強化し、日米の文化・教育分野のリーダーたちの絆を深めることを目的としている。2012年、カルコンは学生交流の質・量を検討し、日米政府、民間セクター、教育機関が交流促進及び交流数増加のためにとるべき方策につき調査するため、教育タスクフォース（Education Task Force: 通称ETF）を設置した。2013年5月、ETFは複数の課題について優先順位を付け「**2020年までに日米双方向の留学交流数を倍増する**」という提言を含む施策提言と報告書を発表した。ETF報告書と施策提言の発表後、カルコンはETF提言の達成状況を定期的に確認するため、教育交流レビュー委員会（Educational Exchange Review Committee: 通称ERC）を設置した。

教育交流レビュー委員会(ERC)は、進捗状況の把握とレポート作成を通じて、カルコンが設定した目標「2020年までに留学生交流倍増」に向けて取り組んできた。日米両国の政府と大学は学生の交流を促す様々な取り組みを始めており、数年間で短期留学生は双方向で堅調に増加しているものの、学位取得を目指す留学生数は両国とも横ばいに留まっている。2020年までに日米の留学生交流数を倍増させるという野心的な目標は達成できないかもしれないが、傾向としては正しい方向に進んでおり、イノベーションはこれまで見過ごされてきた学生へのアクセスを拡げていくだろう。

大きな変化として、今では多くの日本人学生が国際体験の重要性を理解し、留学に意欲的になっている。最大の障害である学生の資金不足と英語力の問題を克服するため、日本政府は数々の奨学金プログラム及び小中学校の英語教育を改善するためのプログラムを発足させた。後者に関しては、スピーキングとリスニングを含む4技能を重視した英語教育改革が進んでおり、大学入試でもTOEFLやIELTSなどの外部試験の活用が大幅に増えてきている。TOEFLや英検等、大学入試において活用する英語の資格・検定試験等が最近公表されたことは、重要な前進を示している。

米国のステークホルダーも現在の努力を拡大し、米国の学生が日本へ留学するための数々の新しい施策を実施してきている。わくわくするような新しい機会とは、米国人学生がキャリアパスに直接つながるグローバルな競争力を身に付けるための経験へのアクセスである。

ERCはこうした取り組みを続けるとともに、学生の交流をさらに進めるため新たな画期的なプログラムを策定すべきであると提案する。課題として、①留学先としての他国との競合、②学生交流のための財源不足（政府、大学の両レベルで）、③米国の一部の大学での日米関係の重要性に対する理解不足、があげられる。

JASSOデータでは、短期留学を中心に日本人学生の海外留学者の総数及び米国への留学生数は増えている。一方、米国国際教育機関（IIE）の『オープンドア(Open Doors)報告書』（ODデータ）ではいくらか進歩がみられるが、大幅な進展ではない

ことを示している点に注目する必要がある。その一因は現在、欧州とオーストラリアの多くの大学が英語で教育を行い、多数の学生を誘致しているからと考えられる。同様に、アジアに関心がある米国人学生の間では、留学先として日本より中国が好まれている。この点に関し、日米両政府は自国の競争力を高めるため英語で履修が可能な魅力的なプログラムを開発することが求められよう。

交流推進のための財源不足は、深刻な問題である。日米の高等教育機関は、公的な補助金削減の問題に直面している。また、高額な授業料が厳しい視線に晒されている。技術を活用した画期的なプログラムの開発や、民間部門への支援の要請など、様々な面で取り組みを続けなければならない。

こうした課題にもかかわらず、ERC の今日までの進展は非常に喜ばしいものである。両国でこれまで実施された新しいプログラムや政策の中には、明らかな結果が出るまで数年を要するものもある。言い換えれば、留学生数がすぐに増加しなくとも、今後の増加に繋がる種は蒔かれたと言える。

加えて、ある種の学生交流数が誤解を招いている。ERC では、短期プログラム参加者の急増を確認してきたが、例えば学部主導、インターンシップや地域サービスに基づくプログラム参加者は必ずしも IIE や JASSO データでは捉えきれていない。ERC は分析の見直しを続けた結果、相当数の学生が非伝統的な留学経験のために互いの国を訪れているとの認識に至った。

**ERC は、両国の留学生交流促進が日米関係を育み発展させる次世代を創造するとの理解から、互いの国への留学生交流数倍増のゴールである 2020 年まで、進捗と課題の両面について引き続きフォローアップを続けていく。**

## 2. これまでの背景

### カルコン (CULCON)

日米文化教育交流会議 (The U.S. -Japan Conference on Cultural and Educational Interchange: 通称カルコン[CULCON]) は、日米関係の重要な基盤である文化・教育交流を強化し、日米の文化・教育分野のリーダーたちの絆を深めることを目的としている。

カルコンは日米両国の国民間の絆を強めることを目的として 1961 年に発足した。それ以来、日米関係のステークホルダーを一堂に集め、日米間の共通の政策課題の解決に向けた協力の深化、より良い商慣行の創出、市民組織間の連携の強化を図り続けている。

カルコンのパネルには、日本と米国について深い専門知識を持つ日米両国を代表する財界・学界・政府関係者が名を連ねる。彼らは定期的に会合を持ち、重要な課題を特定して深く掘り下げ、そうした課題に対する意識向上を図り、提言を策定する。その上で、画期的な方法で最大の影響をもたらせる能力を備えた適切な組織を探す作業を行う。

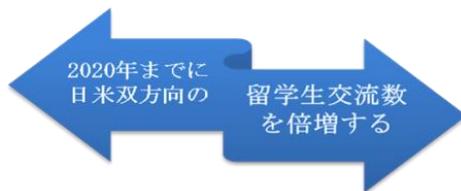
### 教育タスクフォース (ETF)

カルコンは 2012 年 4 月に開催された日米合同会合において教育タスクフォース (ETF) を設置して、日米両国間の教育交流の動向の精査に当たらせることを決定した。ETF 委員らが最も懸念しているのは、過去 10 年間に米国に留学する日本人学生の数が激減していることである。そこで ETF は、学生交流の質・量を向上させることが日米関係にとっていかに重要かを検討するとともに、日米両国の政府、民間部門、教育機関が学生交流の推進



のために講じている様々な対策の調査に全力で取り組んだ。

そして複数の課題を割り出し、優先順位をつけた上で、「2020年までに日米双方の留学交流数を倍増する」という提言を策定した。そして ETF は 2013 年 5 月に ETF 報告書と施策提言を発表し、安倍首相とソネンシャイン米国務次官に提出した。



### 教育交流レビュー委員会 (ERC)

ETF 報告書と施策提言の発表後に、カルコンは ETF 提言の達成状況を定期的に確認するため、教育交流レビュー委員会 (ERC) を設立した。それ以来、状況が様々な形で大きく進展していることが確認されている。

ERC は 2016 年 6 月に開催したカルコン日米合同会議にて、提言のこれまでの達成状況の分析と、留学交流数倍増という目標を達成するために講じるべき施策についての評価をまとめた詳細な報告書を発表した。この報告書に提示されたデータを受け、

カルコンに出席した日米両国の関係者たちは ERC が今後も ETF 各施策提言の進捗状況の監視を続けるべきとの合意に達した。ERC は毎年集まり、37 の提言それぞれについて達成の進捗状況を確認し、目標の達成に向けた戦略の調整を行った。

### 3. 日米学生交流の現況のデータについて

日米の情報収集機関（米国国際教育機関[IIE]と日本学生支援機構[JASSO]）は異なる情報源（IIE は米国の大学、JASSO は日本の大学）からデータを収集しており、使っている用語の定義も異なるが（付録2のデータ一覧を参照）、安倍総理とオバマ大統領が2014年4月に共同で「2020年までに日米双方向の留学交流数を倍増する」という目標を発表して以来、事態が大きく前進しているという見解に合意している。

2012年春をこの目標に向けた進捗の基準点にした場合、日米双方で進展があったことは明確である。以下に示す分析について、留意事項がある。以下の分析では、IIEのODデータとJASSOのデータは根本的に性質が異なるため、必然的に重複がある。従ってこれらの数値は個別に分析する必要があり、統合して使うことはできない。IIEとJASSOのデータの収集方法については以下のとおりである。

#### 1) 日本に留学する米国人学生

ODデータは、米国の大学から毎年収集している。本数値は米国の所属大学で単位が取得できる日本への留学生、日本の大学に直接留学する学生、所属大学が主導する学習プログラムで日本の大学或いはそれ以外の機関に留学する学生、所属大学が手配するインターンシッププログラムに参加する学生が含まれる。

JASSOデータは日本の高等教育機関及び日本の語学学校等を通じて収集しており以下を含む。(a) 在留資格「留学」を持つ学位取得を目的として在籍する外国人学生 (b) 在留資格「留学」を持つ交流協定派遣学生。

#### 2) 米国に留学する日本人学生

IIEが米国の所属大学から収集するODデータは、米国の大学に正式に在籍している非移民の一時的なビザを取得している外国人学生数を集計しており、以下を含む。(a) 米国の大学で学位又は、プログラムの資格を取得する学生、(b) 学位を取得しない短期留学生 (c) Optical Practical Training(OPT)に従事する学生。OPTとはキャンパス外で受ける研修の一種で、通常は民間企業等で有給で行われ、留学生の学習プログラムに直接関係している。希に、正式に大学に在籍していない留学生数についても、所属大学からIIEへ報告される事例もある。

JASSOのデータは日本の大学を通して収集され、米国の大学に留学している所属機関の学生数を集計しており、以下を含む。(a) 協定に基づき協定校に留学する学生、(b) 協定に基づかず米国の大学へ留学する学生（民間代理店の手配す

る短期の語学や学習プログラム、又は大学の学部が手配する短期プログラムで、単位が取得できるものも含まれる。)

### A. 日本に留学する米国人学生

日本と米国の人口比は1対3であるが、留学生数の比率は10対1である。JASSOの「外国人留学生年間受け入れ状況調査」によると、2016年4月1日～2017年3月31日に日本に在籍していた外国人留学生数は前年比13%増の299,742人だが、米国からは7.5%増の4,612人であり、全体の1.5%にすぎない。従って、米国人の日本への留学生数はまだ増やせる余地があるのではないか。

米国各地の大学で収集されたODのデータによると、日本で取得した単位が米国の所属大学で認められる形で日本に留学している米国人学生の数が増加した。2016年には2012年比35%増の7,145人(データ一覧項目3参照)に達した。これは、日本で勉強する米国人学生数が史上最多を記録した2009年度の6,166人を超える数値である。しかし、以降2014年までの各年度の米国人留学生数は、2011年3月の東日本大震災によって留学プログラムが各地で中止になった影響を受け、大幅に減少した。しかし激減した留学生数はその後持ち直し、力強い増加を見せた。この傾向が続く限り、日本に留学する米国人留学生数を倍増させるという目標は達成可能と思われる。米国人留学生の間で伸びているもう一つの留学形態は、インターンシップやボランティア活動といった単位取得を目的としない学習機会への参加である。ただし、この形態の留学についての信頼性あるデータは限られている。米国各地の大学300校で収集したODデータによると、このような単位が付与されない活動に参加した学生が500人近くいた。米国の大学でこの種の活動への参加状況をデータとして把握している機関はほぼないことから、こうした交流に参加していないながら数値として報告されていない学生数はもっと多い可能性がある。

一方、日本の大学等から集めたJASSO調査のデータによると、日本の大学等に在籍する米国人学生数は2012年から2014年にかけて7%減少したが、2015年以降は増加に転じ、2016年は前年に比べ9%増加し2,428人、2017年は前年に比べ更に4%増加し2,516人である(データ一覧項目1参照)。また、JASSOの報告に基づく短期留学プログラム米国人参加者は2012年の739人から2017年の1,778人へと141%の増大、日本語教育機関に在籍する米国人学生数は2012年の156人から2017年の270人へと73%増大した。日米双方のデータ収集法が違う可能性はあるが、特に短期留学プログラム(日本の大学を拠点としない場合もある)において、日本に留学する米国人学生数が増加傾向にある点で、両国の意見は一致している。

## B. 米国に留学する日本人学生

OECD, IIE, ユネスコ等の調査によると 2014 年の日本人留学生数は 54,676 人だが、留学先の第一位は米国であり、約 3 分の 1 の日本人留学生が米国へ留学していた。第二位は中国で、約 14,000 人であった。

米国に留学する日本人学生の数にはいくらか進歩がみられるが、大幅な進展ではないことをデータが示している。OD データによると、米国に留学する日本人学生数は 2008 年から 2012 年にかけて激減したが、その後は減少ペースに歯止めがかかり、直近のデータである 2016-17 年の日本人留学生数は 17,333 人と前年比わずか 1%減に留まっている（データ一覧の項目 7 参照）。単位取得を目的としないプログラム（データ一覧の項目 7-c 参照）や英語集中講座を受講するために米国に留学した日本人学生の数は、2012 年には 5,502 人だったが 2017 年には 13,511 人になり、倍以上の増加を記録した（データ一覧の項目 8 参照）。

日本の大学等の報告に基づき米国留学生数を追跡した JASSO のデータにも、やはり一定の増加が見られる。協定等に基づく米国への留学生数が 2012 年の 8,602 人から 2017 年の 13,085 人へと 52%増加し（データ一覧項目 15 参照）、協定等に基づかない米国の大学への留学生数は、3,678 人から 7,074 人へと 92%増加した（データ一覧項目 16 参照）。両カテゴリーのデータを統合すると、12,280 人から 20,159 人と 64%増加している（データ一覧項目 12 参照）。加えて、直近の調査において、専攻分野では人文科学専攻の学生が 11,018 人で最も多く、続いて社会科学専攻の学生が 2,029 人で多くなっている。

留学期間では、短期滞在（2 週間以上 1 か月未満）の学生が 6,211 人と最も多くなっている。1 年未満の短期間での留学生数は全部で 19,273 人となった。それと比べると少ないが、1 年以上の長期で留学する日本人学生数は、2012 年の 311 人から 2017 年には 809 人に 160%増加し、前年比でも 70%増加している。本報告書の基準点である 2012 年以前に、留学生数が急激に減少している現実に留意する必要はあるが、これらの証拠から、米国に留学する日本人学生数の倍増という目標達成に向けて、2012 年以降にいくつか良い兆候が示されている。

データを見ると、米国に短期滞在する学生数は増加を続けていることがわかる。短期留学プログラム（サマースクール、語学研修、インターンシップ、ボランティア等）の内容には大きな幅があるが、短期プログラムに参加する学生は基本的に後に学期単位または通年の本格的な留学プログラムへの参加を検討することに

抵抗が少ない。従って、こうした短期留学プログラムを推進する価値があり、この傾向を注視する必要がある。

## 4. 学生交流促進の努力

### A. 新たな施策とイノベーション

いくつかの施策とイノベーションが実を結び、日米の学生たちが国際的な体験に参加できる機会が増えてきている。ERC は日米両国において、これまで海外留学の機会が十分に提供されていなかった教育機関や層を対象とするプログラムを推進してきた。こうした米国の教育機関には、地域住民を対象とする公立短期大学（コミュニティ・カレッジ）、マイノリティの教育に特化した高等教育機関、女子大学、州立の単科大学や総合大学などがある。従来のターゲットと違う新たな層を狙い、技術革新がもたらした画期的なテクノロジーを活用することにより、学生が参加できる国際交流の機会が拡大している。本項では、日米両国の政府と非営利組織が実施している施策や活動の中で、短期的及び長期的に学生交流数を大幅に増やす可能性があるものを紹介する。

#### 1. オンライン国際交流学習（COIL）

オンライン国際交流学習（COIL）、別名バーチャル交換留学は、ビデオ会議をはじめとする様々な形態のオンラインツールによる国際連携システムを活用して国際学習を推進する取組である。COIL のコースは1つまたは複数の国の学生と教員を一堂に集め、他の国々の学生たちと一緒に受講する形で行われる。これらのコースに参加することで、学生たちはパートナーである国に対する理解を深め、異文化対応能力を高め、「リアル」な交換留学の機会に参加する準備を整えることができる。

COIL は最近開発された比較的新しい教育方法だが、米国やその他の国々（日本を含む）で目覚ましい成長を見せている。米国教育評議会（ACE）2016年に行った全国調査で、米国全土の大学の3分の1が国際学習の実施にオンラインツールを導入していることが明らかになった。

東京の駐日米国大使館、ACE、文部科学省は共同で、COIL の活用を通じて日米の学生の交流学習を拡充する複数年にわたる施策の策定を進めている。駐日米国大使館はACEに本施策の「プラットフォーム」の役割を託すべく、複数年を期間とする助成金を拠出した。ACEはプラットフォームとして、米国では選抜された米高等教育機関に専門知識と支援を提供し、日本では文部科学省が指定する同様のプラットフォームと協力する責任を担う。

文部科学省は「大学の世界展開力強化事業」を通じ、米国のパートナー大学との間でCOIL型教育を活用しながら、単位の相互認定や成績評価等を伴った国際協働教育プログラムを構築しようとする日本の大学に対し5年間の財政支援を実施する。

ACE との協働に基づくCOIL パートナーシップの一部には学生同士が実際に顔を合わせるリアルな教育交流が正規の要素として組み込まれることになるが、COIL 方式を使えば日米間パートナーシップの機会を、これまで国際交流の機

会が十分に与えられていなかった層の学生たちに提供できる可能性があり、それが COIL プログラムの魅力のひとつとなっている。

COIL と既存の学生交流プログラムの融合を通じて、日米の提携教育機関の間の品質保証に基づく単位の認定・評価を含む、第一級の国際教育プログラムが誕生することが期待されている。COIL プロジェクトは、より多くの学生たちに国際教育の機会を、日米の大学間の教育交流と大学の国際化を推進することになる。

日米の教育機関間の連携推進に向けた官民連携による後述の取組「チームアップ」も COIL によるパートナーシップの構築を目指している。チームアップが注力しているのは、学生たちが実際に対面する実地交流の要素も含めたハイブリッドモデル。このモデルでは、参加学生たちがバーチャルな手段を使って一緒にプロジェクトに取り組むとともに、コースの前、途中、または後に実際に対面して作業を行う機会を与えられる。

## 2. EducationUSA 事業

駐日米国大使館の EducationUSA 事業では、EducationUSA のアドバイザーたちが留学を希望する日本人学生たちをグループにまとめ、専属アドバイザーとして米国の高等教育機関への入学申請プロセスの全段階をサポートする「コホート・アドバイジング」の提供を開始した。アドバイザーたちは、新潟の高校から選んだ1校を対象に、試験的にコホート・アドバイジング事業を実施している。駐日米国大使館はまた、公共外交・広報担当国務次官室と共同で、EducationUSA が企画するプログラムに参加した学生たちの留学に対する様々な障壁についての態度の継続的変化のモニタリングと評価ができるモニタリングシステム的设计作業も進めている。EdUSA 活動の詳細については、13 ページに記述がある。

## 3. チームアップ

カルコン教育タスクフォースが 2013 年に発表した報告書と施策提言を受け、東京の駐日米国大使館は「日米の大学間の積極的かつ互恵的なパートナーシップを推進し、連携先の幅を広げる」という提言に着目し、速やかな対応が求められる領域として注力するようになった。

2014 年に東京の駐日米国大使館は日米交流財団に、日米の高等教育機関の間で締結される協定の件数の拡大と日米双方の大学学部生の留学交流数の増大を図るためのキャンペーンの実施業務を委託した。

発足から 4 年目を迎えたチームアップは、自分たちが展開してきたキャンペーンがもたらした影響を評価するための調査を実施し、チームアップの活動がステークホルダーに以下のような良い影響を及ぼしたことを確認した（この報告書の全文は本報告書の付録集に含めてある）。

- 回答者の 60% が、チームアップへの参加を通じて日米間パートナーシップの締結の実現可能性に対して前向きな考えが持てるようになったと述べた。
- 回答者が代表する大学の 33% が新しいパートナーシップを一から築いて締結することに成功し、その数は 25 件に上っている。その結果、回答者が報告した日米間パートナーシップは 54%増を達成した。
- 大学の 29% が、チームアップに参加したおかげで既存のパートナーシップの向上または強化を実現できたと回答している。
- 回答者の 67%が、日米間教育交流に学生たちが参加できる機会を広げる新規プログラムを立ち上げることができたと述べた。
- 日米間の教育交流に対する関心は依然として高い：回答者の 87%が日本に留学する米国人学生数をさらに増やしたいと語り、73%が日本人学生の受入数を増やすことに関心があると答えた。
- チームアップは参加機関に、日本の高等教育機関と協定を締結する際によくある問題をうまく乗り越えるためのサポートを提供している。回答者の 90%が協定を締結する過程で問題に遭遇したと述べ、80%がそうした問題に遭遇した際に乗り越えるための戦略を使えなかったと答えている。

「チームアップに参加しただけで大学の信頼性が高まりました・・・おかげで本学も学生交流の一翼を担える機関になれるという希望が芽生えました・・・チームアップとつながることで、私たちがいつも様々な活動や展開の一員となれるネットワークに組み込まれたと感ぜられるようになっていきます」

- 2016 Familiarization Tour 出席者、ゲストスピーカーより 2017 年 TeamUp panel NAFSA  
にて

#### 4. キズナ・アクロス・カルチャーズ (KAC)

キズナ・アクロス・カルチャーズ (KAC)は 2012 年に米国で設立されたバーチャル交流プログラムで、現在までに日米の 6,500 人の学生が参加してきた。KAC はバーチャルなプログラムでありながらも、2017 年には米国政府および笹川 USA からの寄付に加えて、国際交流基金 CGP からも助成を受けて「グローバル・クラスメイト・サミット」の開催にこぎつけた。このサミットのために、過去に実施した KAC バーチャルプログラム参加者から日米各 6 名の学生を選抜。これらの学生がワシントン DC でサミットに参加し、1 週間にわたって数々の活動を行った。これはバーチャル交換留学の構成要素に実際に

対面して行うリアルな交流を含める試みの見本となり得る好例のひとつである。

### 5. ジョイント・ディグリー・プログラム

2014年に文部科学省は、優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを推進するとともに、意欲と能力のある若者の海外留学を促進する仕組みとして、質の保証を伴った魅力ある体制の整備が必要との観点から、大学設置基準を一部改正し、外国の大学と共同で単一の学位記を授与するジョイント・ディグリー（：JD）の構築を可能とした。これは、日本の大学が外国の大学と共同で一つの教育課程（国際連携教育課程）を編成し、その教育課程を修了した者に対して、共同で学位審査を行った上で、関係大学連名の学位記を授与するものである。JDには、一つの大学では提供できないより高度で革新的な、より魅力的なプログラムを行うことにより、学生に質や付加価値の高い学修機会を与えることや、大学、国、企業、地域に意欲ある優秀な人材を獲得することを可能とすること等の意義がある。2017年6月には、初めて、日米大学間の国際連携教育課程「アメリカン大学・立命館大学国際連携学科」（2018年度開設）が設置認可を受けた。今後、日米大学間において、こうした動きが広がっていくことが期待される。

### 6. 留学支援の新しい仕組み

三菱東京UFJ銀行は、大学が海外への留学生を支援するための仕組みを作った。米ドル建て預金の運用益を奨学金にあてる基金で、国学院大学が留学奨学金の基金を創設する。元本はそのまま、基金の利息収入をドルのまま給付するため、為替変動で使える金額が目減りするのを防げる。国内で超低金利が続く中、大学の運用方法の多様化や留学生の増加を後押しする。

## B. 学事暦

### 1. 日本の学事暦を米国の学事暦に合わせる取組の現状

近年、学生の国際交流を促進するために、いくつかの日本の主要大学が学事暦を改訂している。例えば、東京大学では2011年から2014年にかけて秋入学の採用の可能性を探っていたが、2015年度に4ターム制を導入した。一学年度は、2つのセメスターに替わって、それぞれ約2か月の4つのタームで成り立っている。6-7月期に必須科目を開講せずに、学生が海外のサマースクール等に参加することを促す。また、学生は6-7月期に更に夏休みを加えた期間を海外で過ごすこともできる。一橋大学、慶應義塾大学、九州大学、名古屋大学、大阪大学、立命館アジア太平洋大学、津田塾大学、東北大学、東京工業大学、早稲田大学等を含めた約50校近くの大学で4学期制を導入している。

ASEAN諸国の大学が近年秋入学を導入したことを鑑みれば、将来的には日本でも秋入学の採用を再検討するのは意義がある。現在、日本から留学生を送り出

し、日本が留学生を受け入れている米国、欧州、中国、アセアン諸国のほとんどが、9月から学年度を開始する。

このような改訂により、日本の大学生は夏季休暇中に米国に留学しやすくなった。しかしせつかく4ターム制を採用しても、8月から12月を前期、1月から5月を後期とする2セメスター制大学に在籍する米国人学生にとっては1セメスターの間だけ日本に交換留学することは依然として難しい。4月から8月までの「春学期」を期間とする留学も可能だが、米国人学生がこのやり方で留学すると、本国の大学に復帰したくても、次のセメスターが始まるまで数カ月待たねばならなくなる。9月から2月を期間とする「秋学期」留学も可能だが、このスケジュールだと、日本の留学先の大学の試験期間が米国の大学の春学期の始まりと重なってしまう学生が多い。日本の学事暦が秋から始まる形に変更されるまでは、学生交流協定を有する日本の大学は、外国人学生のために試験日程を柔軟に変更できる制度を導入し、米国人学生が本国の大学に春学期の始まりに合わせて復帰できる体制を整え、併せて、彼らが日本の大学の最終試験を米国の大学のキャンパスで受験することができるよう整えねばならない。これは（米国からの第3位の留学先である）スペイン留学をする米国人に適用して成功した解決法であり、秋学期が12月を超える他の国にも適用できる。

## 2. 革新的な解決策

米国人学生が海外留学に踏み切ることをためらう理由のひとつに、帰国後の学生生活に「取り残されることに対する不安」がある。バージニア大学では、一般教育課程後の特別コースとして2年生の秋学期に海外留学をするプログラムを新設し、新入生たちに、大学にまだ入学していない段階からこのプログラムへの参加を呼びかけている。このプログラムでは同じ海外留学コースを選択した学生たちのグループを作っているが、これも「取り残され不安」の軽減に役立っているようだ。このプログラムの下、交換留学生として一橋大学で学ぶ米国人学生の数は1年間で0人から4人に増えた。そして彼らがバージニア大学に復帰後、受け入れ人となって東京で仲良くなった学生たちを招いた。その結果、バージニア大学には現在、一橋大学の学生複数名が留学中である。2017年秋学期には、このプログラムを通じて計32名の学生が海外留学を経験した。

双方が同じ数の学生の学費免除する「対等な学費免除」を条件とする学費免除協定のバランスが崩れるという問題に対し、いくつかの大学が斬新な解決策を考案している。学費免除のバランスが崩れるのは、米国への学期留学を希望する日本人大学生の数が、日本留学を希望する米国人大学の数を上回った時である。米国人学生は、日本の大学に直接入学できるだけ日本語能力を持たないことが多い。そして、対等な学費免除を前提とする教育交流協定では一般に、米国に留学する日本人学生数が許容上限に達した場合（通常は3名）、1名かそれ以上の米国人学生が日本に留学するまで、日本人留学生の受け入れが中断されてしまう。この問題の解決策として登場した斬新な方法は、

夏に日本に短期留学して夏季セッションを受講する米国人学生3名と米国に1年留学する日本人1名を同等とみなす換算方式である。米国人学生は正規の学期留学より、日本語学習を主眼とする夏季プログラムに申し込む人が多いため、この換算方式を採用することで、日米間のバランスを均等に保ちやすくなり、日米双方向の交流が途絶なく流れるようになる。

### 3. 日本の大学における夏季プログラムの促進

多くの日本の大学は米国の大学と共同で、日米両国の学生が共に学び、議論できる夏期プログラムの開発に取り組んでいる。例えば、東京大学とプリンストン大学は協働で6週間の夏期プログラム「戦争、記憶、そしてアイデンティティ」を東京で実施しており、それはプリンストン大、東京大の学生が互いに様々な視点に触れながら（中国の視点も含め）広島、鎌倉、靖国神社、博物館、中等教育機関へのフィールド・トリップを行うものである。明治大学はカリフォルニア大学バークレー校と提携し、明治大の学生が6～12週間バークレー大が本学の学生及び海外向けに提供する夏期セッションに参加することを可能にしている。また、滋賀県立大学（彦根キャンパス）が実施している夏季集中プログラムは、日本語教育、日本文化体験、滋賀県立大学学生との交流などが含まれる6週間（8単位）のコースで、米務省が実施している戦略的重要外国語習得奨学金（CLS）を付与された学生を毎年派遣しており、通常米国の大学で1年間かけて学べる単位をこの8週間の夏季コースで修得できる。

<http://www.clscholarship.org/languages/japanese/2017/hikone-japan>

<http://www.usp.ac.jp/english/kouryu/summer/>

名古屋大学では、英語で学位が取得できるG30（グローバル30）国際プログラムを開設して以降、サマープログラムを含め、英語による授業が多数開講され、その多くが協定校の学生に開放されていることから、日本語での授業履修が難しい学生にも広く門戸が開かれることになり、米国を含めた海外の大学等からの受入数は増加している。

## C. 理数工系（STEM）

### 1. 米国における理数工系（STEM）

米務省が日本で最近実施したアンケート調査では、米国留学を志す最大の要因として、「米国には世界最高水準の理工系（STEM）プログラムがあること」が挙がっていた。このような理工系プログラムの存在が、世界で最も才能のある学生や職業人を米国の高等機関への留学に向かわせる「世界的な魅力要因」となっている。

残念なことに、国家の競争力の向上と米国産業界の理数工系労働者として就労することばかりに注目が集まっていたため、国際的なSTEM教育協力の推進はあまり重視されず、とりわけ政府間プログラムが手薄なままになっている。

しかし米国では理数工系を専門とする女性の奨励と支援が他国より進んでいる。全米科学技術医学アカデミー (NASEM) の Committee on Women in Science, Engineering and Medicine (女性科学技術医学委員会) の報告書や、「メイク・ホワッツ・ネクスト (Make What's Next)」や「ガールズ・フー・コード (Girls Who Code)」などの NGO の報告書を見ると、このような米国の強みから STEM 教育における国際協力が生まれていることがわかる。

高等教育における国際協力の提案は、米国で労働力育成のために STEM 教育が重視されていること、STEM 教育の画期的なモデルが必要とされていること、学生及び労働力の多様性と学生側の STEM 教育に対する準備状況との格差に対応するための優先事項などを踏まえて行わねばならない。米国の高等教育環境では (短大・四年制大学の双方で) 現在、米国の経済的利益を満たすことを目的として、STEM 教育の価値が強調されている。従って産業界との接点や、学生と教員が加われる地域密着型・問題解決の機会、その他の官民パートナーシップなど、日本にある潜在的資源を利用する提案やプログラムのほうが、様々な米国の公立・私立大学にとって、こうした米国の利益を満たすものになる可能性ははるかに高い。

STEM に特化した教育交流の中で優れた成果を出している取組に、アメリカ国立科学財団 (NSF) と日本学術振興会 (JSPS) が共同で行っている「サマープログラム」、別名「東アジア・パシフィック・サマー・インスティテュート (EAPSI)」がある。このサマープログラムは博士号取得前後の米国の若手研究者を招聘し、夏期 2 カ月間にわたり、日本の文化と研究システムを学ぶ機会と日本の大学や研究機関の受け入れ研究者の下で研究活動を行う機会を提供するものである。1990 年以來、日本でこのプログラムに参加した学生の総数は 1,766 人に上っている。資金面の問題により、NSF の EAPSI プログラムは現在中断されているが、JSPS は 2018 年のプログラムへの参加者する米国人大学院生 10 名を直接募集する予定である。

米国の多くの教育機関は NSF が策定するガイドラインに従っている。NSF は STEM の範囲を広く扱っており、以下の分野はすべて STEM に含まれている：化学、工学、計算機科学及び情報科学、社会科学 (人類学・経済学・心理学・社会学) 数理科学、生命科学、地学、物理学及び天文学、STEM 領域の教育・学習に関する研究。2012 年、国土安全保障局 (DHS) 管理下にある移民・関税執行局 (ICE) は有資格者の Optional Practical Training (OPT) の延長を認める STEM 指定分野学位プログラムの対象分野を拡大する方針を発表し、また 2016 年に延長期間が 17 か月から 24 か月へ延長された。

「FIRST : For Inspiration and Recognition of Science and Technology (科学技術のインスピレーションと認識のために)」は、様々な生体医学装置を発明したディーン・カーメン博士が、学生たちが大きなスポーツ競技大会に匹敵する経験を STEM 分野で味わえる実践的なプロジェクト型学習活動を提供したいという願いの下、1992 年に立ち上げたプログラムである。1992 年

度の第一回大会では高校の体育館を会場として 28 チームが参加するイベントだったのが、2016 年度には世界各国の幼稚園から高校生までの子どもたち 46 万人以上が参加する一大イベントに成長し、2016 年度「FIRST 選手権大会」には 65,000 人以上の参加者が詰めかけた

(<https://www.firstinspires.org/about/at-a-glance>)。ただ、FIRST に参加した 52,000 チームのうち日本のチームは東京から来た 2 チームのみ。日本の他の地域からの参加はなかった。

## 2. 日本における理数工系 (STEM)

文部科学省では、理工系人材の質的充実・量的確保のため、人材育成を進めている。特にイノベーション創出人材の効果的な育成の観点から、人材が必要となる分野や構成、求められる能力等について、産学官がそれぞれに求められる役割や具体的な対応策を共有し、それぞれの責任と役割を踏まえた戦略的人材育成を図っている。

文部科学省では、先進的な理数教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、支援している。日本国際協力センター

(JICE) が実施したキズナ強化プロジェクトをきっかけに、2014, 2016, 2017 年度スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会においても米国より理数先進校を招聘した。また、スーパーサイエンスハイスクール指定校と米国の学校の生徒同士が交流したり、互いに研究成果を発表したりするなどの連携が図られている。

文部科学省は「スーパーグローバル大学創生支援事業」を含む様々な施策を通じて、大学の国際化と国際的な大学間連携を推進している。スーパーグローバル大学創成支援事業等においては、大学の国際化や国際的な大学間連携を推進しており、卓越した専門性に加えて国際性やリーダーシップを備えた理工系人材の育成も進んでいると言える。例えば、1993 年に開学した日本初のコンピュータ理工学専門の大学である会津大学では、米国シリコンバレーでのインターンシッププログラムを構築した。それはシリコンバレーのエンジニアとの議論を通じてシステムを開発するものである。また、各採択大学において、英語による授業だけで学位を取得できる理数工系のコースの開設についても、積極的に取り組んでおり、例えば、上智大学では、大学院地球環境学研究科国際環境コースや、理工学部グリーンサイエンス及びグリーンエンジニアリングコースを開設し、理工系分野においても留学生を受け入れる体制を強化している。

<http://www.genv.sophia.ac.jp/english/academics/index.html>

<http://www.st.sophia.ac.jp/english/graduate-studies/igp.html>

「スーパーグローバル大学創生支援事業」には他にも理工系に特化し、新たな知識やイノベーションの創造と、世界が抱える最も困難な課題に取り組むために必要な人材の育成を目的とした数々の優れた事例がある。例えば、東北大学においては、スピントロニクス分野においてシカゴ大学等と、環境・地球科学分野においてハワイ大学とペンシルベニア州立大学等と、データ科学分野においてケースウェスタンリザーブ大学等と、宇宙創成物理学分野においてカリフォルニア大学バークレー校、マサチューセッツ工科大学等、海外有力大学との密接な連携のもと、先端的な国際共同大学院プログラムの創設をし、世界トップレベルの研究能力と広い視野、グローバルな感覚と経験を持ち、新たな知の創造、イノベーションの創出やグローバルな課題に挑戦する人材の育成を目指している。

日本では、大学で理系、文系どちらに進むかを高校時代の早い時期に決める傾向が強い。しかし現代社会の複雑な課題の解決には、科学的視点が欠かせず、文理混合教育の重要性が増している。米国では、従来のSTEMの分野に更にARTを加えて、STEM+Art=STEAMという概念が一般化しつつある。AIやIoTが発達していくこれからの時代、デジタル・ネイティブである今の学生に向けて、どのようなカリキュラムを構築していくか今後の課題である。

民間からも理工系人材育成のための支援の動きは起きている。例えば、2016年12月「一般財団法人 孫正義育英財団」が創設され、AIなどの新たなテクノロジー分野への助成、未来に貢献する研究・団体を支援していく。新しい価値観やテクノロジーに触れる環境や、一流の志を持つ仲間と交流する機会も用意するもので、代表は孫正義（ソフトバンク創設者）副代表理事は山中伸弥（京都大学 iPS 細胞研究所所長、理事には五神真（東京大学総長）評議員には羽生善治（永世七冠）等。<http://masason-foundation.org/about/>

## D. 学生交流のための更なる努力

### 1. A Broader View

「A Broader View」は、米国留学経験を持つ日本の有名人や目覚ましい活躍を見せている人々の体験談を紹介し、日本の若者たちに米国留学を志すきっかけを提供することを目的として日本の米国大使館が展開しているプロジェクトである。同プロジェクトのウェブサイトには現在、安倍総理、ノーベル賞受賞者の大村智教授、楽天CEOの三木谷浩史氏、タレントの関根麻里氏、ジャズピアニストの上原ひろみ氏をはじめ、様々な分野で活躍する日本人63人のインタビュー動画が公開されている。「A Broader View」のサイト

には、こうした動画以外に、学生たちが米国留学を実現するために役立つ情報やリソースも紹介されている。また、EducationUSA の留学アドバイザーに連絡をとって、自分が留学で実現したい具体的な目標を相談するための新たな手順も紹介されている。

## 2. EducationUSA 事業

2017年9月に駐日米国大使館と各領事館が開催した米国留学説明会は、合計2,500人近くの来場者を集めた。この盛況ぶりは、日本人の若者と保護者が引き続き米国留学に強い関心を寄せていることを証明している。東京で開催された説明会では、着任したばかりのウィリアム・ハガティ大使が米国留学経験を持つ若い日本人ポップスター2人とともに開会挨拶を述べて来場者を歓迎した。東京会場だけでも、米国各地の大学91校の代表者の話を聞いた学生数は約1,800人に上った。大学の広報担当者たちは、留学を真剣に検討している学生数が目に見えて増えただけでなく、大学院のプログラムに対する関心も高く、高校生たちからも大学院に関する質問を受けたと話している。

駐日米国大使館は2017年12月の「東京コミコン」においても「Study in America!」ブースを出展。4,000人近くの来場者がこのブースに立ち寄った。ブースを訪れた人々には米国留学に関するパンフレットを配布。アメリカンセンターが提供した米国留学を疑似体験できるバーチャル・リアリティマシンも大人気を博し、学生やゲーマーなど、テクノロジーに精通した多くの若者たちが米国の様々な都市や大学キャンパスのバーチャルツアーを楽しんだ。

『2017年OD報告書』によると、2015年度に単位取得を目的とする日本留学をした米国人学生数は7,145人に達し、2014年度比で約20%増となった。このような日本に渡る米国人留学生数の増加に、米務省の米国留学部門が提供する「ベンジャミン・A・ギルマン国際奨学金制度」「重要言語奨学金制度」「海外留学能力育成助成金制度」という3つのプログラムが一役買っている。例えば、ギルマン国際奨学金制度は2017年度に低所得者層に属する大学生271人に、日本で留学またはインターンシップをするための奨学金を給付している。その結果、2017年度のギルマン奨学生の間で日本が人気第一位の渡航先となった。重要言語奨学金制度からは米国の大学生・大学院生23人が日本に渡航し、日本語の夏期講座を受講した。そして海外留学能力育成助成金制度はシェパード大学とパーデュ大学に対し、シェパード大学は大阪経済大学と、パーデュ大学は大阪大学と留学協定を締結するための資金として助成金を付与している。

米務省が提供する海外留学関連情報サイト

(<https://studyabroad.state.gov>) にも、「日本政府(文部科学省)奨学金」、宇宙航空研究開発機構(JAXA)の「国際トップヤングフェローシップ」「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」のほか、JASSOやJSPSが提供する各種プログラムや日米フルブライト交流事業など、米国人が応募できる日本政府の奨学金制度や国際交流事業などが詳しく紹介されてい

る。同ウェブサイトには、他にも米国の国家安全保障教育プログラムのポーレン・フェローシップや、日米交流財団ブリッジング奨学金等についてのプログラムが掲載されている。

### 3. 日本政府の施策

日本の在米公館は、学校訪問、日本関連イベントでのブース出展、Eメールや電話による照会対応、各館のウェブサイトを通じて米国の学生に日本留学情報を提供した。2016年度は全米で48回の説明会を大学・高校やイベント会場にて実施し、約2000人の参加者に情報を提供した。

外務省のウェブサイト「スタディ・ジャパン日本留学総合ガイド」も日本留学情報を提供している。2016年度のアクセス数は410万件で、前年度より50万件増加した。<http://www.studyjapan.go.jp/jp/index.html>

### 4. 新しい奨学金

日本の高校卒業後、海外の大学へ学士の学位取得を目指す学生対象とする官民の奨学金が生まれている。

例えば、柳井正財団は、米国のトップ30のリベラルアーツ大学へ進学を目指す日本人学生20人を対象に年間70,000USドルを上限に4年間支給する奨学金を創設した。昨年は37人がこの奨学金を受給した。なお、HLABが財団の委託を受け、奨学金の制度設計と選考に協力している。<http://h-lab.co/scholarship/>

JASSOは学士の学位取得のために海外留学をする学生を対象に給付型奨学金を2017年度から創設した。奨学金月額88,000～118,000円（地域による）と授業料が給付される。授業料は10,000ドルまでは実費、10,000ドルを超える場合は追加支給する場合もあり。ただし上限は2,500,000円。応募時の家庭の所得制限はない。ただし、審査において家計支持者の所得を勘案する場合がある。2018年度は45人が奨学金を受給し、うち20人が米国の大学（スワーモア大学、ハーバード大学、ミドルベリー大学等）へ留学した。

[http://www.jasso.go.jp/ryugaku/study\\_a/scholarship/gakubu/index.html](http://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_a/scholarship/gakubu/index.html)

短期留学を対象とする奨学金も新設されている。米日カウンシルは、渡邊利三財団の渡邊利三会長から寄贈された1,000万ドルに基づき、日米間の留学奨学金を設立した。渡邊氏自らが学生時代に奨学金を受け、米大学へ留学した経歴を踏まえ、「恩送り」をしたいという気持ちから実現したものである。米日カウンシルは奨学金受給者の募集、採用、支援を行い、日米関係に貢献する将来

のリーダーとして奨学生を TOMODACHI 世代に迎える。本奨学金は申請者が選択した留学の参加費用を1学期間または1年間、最大で全額支給する（ただし、最大援助額は25,000ドル）。2016年の初年度は米国に留学する日本の大学生を受給対象者とし、翌年度以降は、日本に留学する米国人学生も支援する予定。2017-18年は21人(学部生18、大学院3)がこの奨学金を受給し、受給平均額は\$18,082。[http://ja.usjapancouncil.org/watanabe\\_scholarship](http://ja.usjapancouncil.org/watanabe_scholarship)

S&R Foundation 久能祐子氏（京都大学大学院工学研究科博士工学博士）とワシントンDC 京都大学同窓会は米国短期留学プログラム「Kingfisher Global Leadership Program with Kyoto University」を支援する。本プログラムは、将来国際的な活躍を目指す京都大学大学院生または学部生を対象とする国際機関での研修プログラム。米ワシントンDCの各種機関及び現地企業、財団を訪問し、そこで働く研究者やプロフェッショナルによる講義とディスカッション、リーダーシップ・ワークショップや実践的英語スキルの授業などを通じ、グローバルな視点でのキャリア形成を考える多面的な視野を育み、グローバルな知識基盤社会において必要なコンピテンシーとリーダーシップについての概念を深めることが目的。

米側においては、米務省のベンジャミン・A・ギルマン国際奨学金制度が数百人の資金が必要な米国人学部生の日本への留学を毎年支援しているが、このプログラムは近年ガイドラインを改訂し、コミュニティカレッジの学生も夏季短期プログラムのための支援を受けることが可能となった。このことにより、アメリカの多様な学生が日本に留学することが可能となる。日本留学のための民間資金も拡大している。アジア留学のためのフリーマン・アワード

(Freeman-ASIA)は、夏季、1学期、もしくは1年の東あるいは南アジアへの留学をする米国人学部生の支援を拡大する。日本はその中で学期あるいは1年留学する最も人気のある留学先となっている。

## 5. 対外活動の拡大

文部科学省は日本学生支援機構と外務省の日本留学ウェブサイトを統合し、一元的でより魅力的な公式ウェブサイトの開設に向けて関係省庁と準備を進めている。同サイトの公開は2018年度末を予定している。

若者にとって身近なロールモデルを見つけることは、留学のモチベーションとなる。TOBITATEでは、自ら目的を持って留学をデザインする学生を募集しており、「トビタテ！チャンネル」において留学経験のある著名人（孫正義、鈴木亮平）や、先輩留学生のインタビュー動画を流している。また、TOBITATE奨学生は、留学後はエヴァンジェリストとして留学の伝道師の役割を担っている。

トビタテ生には、エヴァンジェリストとして、留学促進活動の推進を義務づけており、活動例としては、留学を希望する学生を対象とした海外留学の魅力についての説明会を企画し、地元企業を巻き込んで開催したり、また高校生を対象として、留学という選択肢の提示・阻害要因の除去・留学機運向上を目的に、高校で留学体験を共有するための説明会を開催する等が挙げられる。

日本の学生に留学を通じたキャリア・パスの実例をモデルとして広報することはとても効果的である。例えば、学生のアカデミア・パスにおける縦のリンク、つまり TOMODACHI プログラムに参加した高校生はまず2週間渡米するが、その後 TOBITATE 奨学金によって米国大学へ1年留学し、帰国後学部を卒業しフルブライト奨学金に申請して米国大学院へ留学する等の例が考えられる。

## 6. 高校生向け留学支援

人生設計の中で高校時代の海外留学は大きなインパクトを与えうる。大学で留学を志すには、大学入学時まで短期でも留学を経験していることがプラスである。これまで高校生を対象とする奨学金はあまりなかったが、2015年度より TOBITATE が高校生コースを開始し、初年度応募者は514人だったが、翌年度は4倍の2058人が応募と、応募者は増加している。更なる高校生向け奨学金の充実も望まれる。

海外の短期プログラムへの参加を促進するために4学期制に移行する私立学校も見られる。

## 5. 今後の課題/更なる関心分野

---

### A. 米国における費用

大学間協定交換留学において同数の学生なら授業料不徴収のMOU(覚書)があるにもかかわらず、高いFeeを要求する米国の大学がある。そのFeeが日本の大学の学生のアメリカ留学への大きな障害となっている。

### B. 海外留学経験者が少ない層への機会提供

留学する人が少ない層の学生たちに海外留学機会を提供することは依然として難しく、課題のひとつとなっている。これらの層には、障害を持つ学生、少数民族集団出身の学生、経済的な事情を抱える学生、STEM分野専攻学生、男子学生（日米両国において男子学生は女子学生より留学に踏み切る確率が低い）など、留学経験のある人の割合が少ない集団が含まれる。

### C. 日本語学習経験のない米国人学生のニーズへの対応

留学前に日本語を学んだことのない海外の留学生をどう受け入れるかが、長い間

の懸案であった。その問題に対してより対応を重ねてきたことが、実を結んできているようである。英語で教えるコースの増加によって、日本の大学はより多くのこれまで日本語を学んだことのない短期留学生を海外から受け入れている。そのような学生向けに、ある日本の大学は入門者向け日本語教育の科目を、追加費用を徴収することなく（交流プログラムの一環として）履修できるようにしている。国際交流基金、NHK（日本公共放送機関）、いくつかの日本の大学は、日本語入門コース（E-Learning コースを含む）をインターネットやラジオにて提供している。それらのコースのひとつは、17の指示された言語で提供されている。

## 6. インターンシップ

### A. 概要

インターンシップは米国において長年、学部生の教育に中心的な役割を果たしてきた。NACE（全米大学雇用者協会）キャリア開発人材獲得センターが最近実施した調査では、以下が確認された。

質の高いインターンシップ体験が、優れた学部生教育に不可欠の要素と次第にみなされつつある。著名な教育機関が、学部生のキャリアアップの手段としてインターンシップを支持しており、様々な研究において、学生時代のインターンシップ体験とキャリアアップに向けた学生の準備との正の相関関係が示されている。\*1

NACE は、全米の 2,000 近くの総合大学・単科大学の 8,100 人以上の就職課職員、3,100 人以上の大学関係・新卒採用担当職員、およびこのコミュニティにサービスを提供する企業をつなぐ組織である。NACE は、大学生の採用に関する主な情報源を提供するという使命の一環として、インターンシップに関する定期調査を行い、米国内の学生インターンシップの推進を支持するその他の研究や擁護活動を実施している。

NACE が 2008 年に実施した調査の結果、1992 年のノースウェスタン大学による調査では 17%であったのに対し、米国の大学卒業生の 50%が在学中に何らかのインターンシップを体験していることが分かった。\*2 さらに最近の調査で NACE は、「より多くの学生がインターンシップなどの体験型学習を求め、より多くの総合大学・単科大学が、インターンシップをはじめとする体験型学習への学生の参加を促し、より多くの多様な企業が、インターンシップという形でこうした体験を提供している」としている。\*3

米国のインターンシップには様々な形態があるが、基本的には、教室で学んだ知識や理論を仕事の現場での実践やスキル育成につなげることを目指し、学生に貴重な

実務経験や未来の雇用主との人脈づくりの機会を提供するとともに、企業には人材を指導し評価する機会を与えるものだ。米国のインターンシップは長い歴史があり、教育機関や企業に広く採用されているため、インターンシップ・プログラムに対し確立された基準が存在する。以下に紹介するテンプル大学が策定したプログラムは、米国の教育機関が企業の協力を得て作成した優れたインターンシップ・プログラムの代表例である。日本のインターンシップは、まだ初期段階にある。経済同友会が、最近発表した国内のインターンシップ推進に関する報告書で指摘しているように、学生インターンシップ・プログラムには従来、次のような多くの欠点が見られた。

- ・ 日本の大学には、インターンシップの推進を担当する組織がほとんど設置されていない
- ・ 企業のインターンシップ企画・実施体制も十分整備されていない
- ・ 多くの企業が「インターンシップ」を導入しているが、1週間またはそれ未満と期間が圧倒的に短く、インターンシップの成功に不可欠な体験型学習を十分に提供できない
- ・ 企業が主に3年生と大学院生をターゲットにしている、関心を抱く参加者の数が限られる\*4

以下で論じるように、在日米国商工会議所（ACCJ）や経済同友会などの組織は、学生と企業に米国と同様の学習・採用の機会を与えるインターンシップを日本に導入すべく取り組んでいる。

\*1 Townsley, E., Lierman, L., Watermill, J. and Rousseau, D. (2017) *The Impact of Undergraduate Internships on Post-Graduate Outcomes for Liberal Arts*. [www.nacweb.org/job-market/internships/the-impact-of-undergraduate-internships-on-post-graduate-outcomes-for-the-liberal-arts/](http://www.nacweb.org/job-market/internships/the-impact-of-undergraduate-internships-on-post-graduate-outcomes-for-the-liberal-arts/) から引用。

\*2 Gardner, P. (2010). *The Debate Over Unpaid College Internships*. Intern Bridge, Inc. [www.ceri.mus.edu/wp-content/uploads/2010/01/Intern-Bridge-Unpaid-College-Internship-Report-FINAL.pdf](http://www.ceri.mus.edu/wp-content/uploads/2010/01/Intern-Bridge-Unpaid-College-Internship-Report-FINAL.pdf) から引用。

\*3 National Association of Colleges and Employers (2011). *Position Statement: U.S. Internships*. [www.nacweb.org/advocacy/position-statements/united-states-internships.aspx](http://www.nacweb.org/advocacy/position-statements/united-states-internships.aspx) から引用。

\*4 経済同友会 (2016). *2014年度提言の実践活動による”望ましい枠組み”のインターンシップ実現に向けた活動報告*.

## B. 日本での海外留学生向けインターンシップ・プログラム

テンプル大学ジャパンキャンパスと関西外大アジア・スタディーズ・プログラムは、自学で学ぶ外国人留学生向けのカリキュラムの一環として、インターンシップ・プログラムを策定している。こうしたプログラムは、外資系企業を中心とする国内の多くの企業（日系企業も数社含まれる）の支援を受けており、米国や他の国からの留学生の日本での学習の質を高める重要なツールとなっている。

テンプル大学のインターンシップ・プログラムは、多くの学科で単位が認定されるアカデミックなインターンシップ課程となっている。テンプル大学国際ビジネス学科の学生約 250 人は全員、在学中にインターンシップを修了しなければならない。同大学は全ての学生に、単位制ではないインターンシップを受ける機会も提供している。約 80 社が、テンプル大学のプログラムに受入先として参加している。

関西外大のインターンシップ・プログラムは、同学のアジア・スタディーズ・プログラムに参加する学生を対象に実施されている。プログラムでは学生に、一般に 2 週間から 2 カ月のインターンシップを通じて一般企業と教育機関、両方で働く機会を提供している。直近の夏季プログラムでは 50 人以上の学生が、大学が手配したインターンシップに参加した。

## C. 企業団体が主催する日本国内インターンシップ・プログラム

2016 年、ACCJ と経済同友会はともに、日本人学生向けの国内でのインターンシップを推進するため新たなプログラムを立ち上げた。

ACCJ は会議所のウェブサイト上にポータルを開設した。ACCJ 会員企業はこのポータル経由で、留学先の米国から戻った日本人学生にインターンシップを提供できる。このプログラムの第一の目標は、米国留学から戻った日本人学生を対象とするインターンシップの推進を通じて、日米双方向の留学生交流数を倍増するというカルコンの目標を支援することだが、ポータルに参加する ACCJ 会員企業は、自社のインターンシップ・プログラムを宣伝し参加者を募るための付加的な手段として、このポータルを利用している。

ACCJ がプログラムを開始した最初の年には、AIG、アムウェイ、メルクなど日本で活動する多くの有名企業を含め、13 の会員企業が参加した。インターンシップの機会に対する学生の関心の高さを反映して、ACCJ のポータルは大きな注目を集め、会議所のサイトで最も閲覧数が多いページのひとつとなった。ここ最近の 3 カ月間で、ポータルのユニークビジター数は 700 を超えた。運用開始後 2 年目を迎え、ACCJ は、ポータルを利用する会員数を増やし、会員企業でのインターンシップの機会を日米大学コミュニティに広く宣伝することにより、ポータルの活動の強化を目指している。

経済同友会は、傘下の教育改革委員会が、大学生を対象とする有意義なインターンシップの機会の創出に向けて企業と大学の協力拡大を促す必要性を指摘したことを受け、2016年にインターンシップ・プログラムを策定した。経済同友会は、次の要素から成るインターンシップの「望ましい枠組み」を示した。

- ・ 大学での支援体制整備
- ・ 大学が関与する形でのプログラム開発
- ・ 教員の関与による PBL（問題に基づく学習）の実践
- ・ 大学でのより一層の単位化
- ・ 長期化（1 カ月以上）
- ・ 学部 1、2 年生からの早期参加により裾野を広げるとともに、その後の学びに活かす
- ・ 報酬の支給

開始初年には 11 の教育機関と民間企業 17 社が参加し、約 70 人の学生にインターンシップを提供した。2 年目となる 2017 年には、13 の教育機関、民間企業 23 社、約 120 人の学生が参加した。

ACCJ と経済同友会は、日本での学生インターンシップをさらに推進するため連携を目指している。両団体は 2018 年春、もしくは夏に合同会議の開催を予定しており、この会議では教員と企業が一堂に会し、大学と企業でのインターンシップ・プログラムに関するベストプラクティス、およびこの種のプログラム設置により想定されるメリットなどを学ぶ。合同会議は、国内外で事業を展開するグローバルな日系企業および日本で事業を行う米国企業双方の競争力を高めるための、グローバル人材育成という大きなテーマに取り組む上での第一歩である。この会議は、国内有数の事業者支援団体である ACCJ と経済同友会が、初めて共同開催するイベントになるだろう。

平成 27 年度に、外務省は議員事務所やシンクタンクといった米国の様々な機関にインターンとして大学生、大学院生及び研究者を送るプログラムを開始した。平成 28 年度までに、110 名の大学生（大学院生）及び 12 名の研究者がこのプログラムで渡米した。このプログラムを通じて参加者は米国に於いて幅広い人脈を形成し、将来日米関係において重要な役割を担うことを期待されている。

経団連は、日本政府の成長戦略の重要な柱の 1 つである観光産業の将来を担う人材育成が急務となっていることを踏まえ、大学と多様な業種、業態の企業と協働で「経団連観光インターンシップ」を実施している。学生は、観光業の裾野の広さや企業の多様な関わり方を学習し、終了後、自身が設定した目的対達成度を査定を発

表し、大学は単位を認定する。企業、大学は毎年人材育成効果のレビューを行い、継続的に制度を改善している。これまでの参加学生は立教大学（観光学部 3 年生）2013 年度 24 人、2014 年度 23 人、2015 年度 21 人、2016 年度 23 人、2017 年度 23 人。首都大学東京（都市環境学部 3 年生、大学院観光科学域博士課程前期 1 年生）2014 年度 12 人、2015 年度 10 人、2016 年度 4 人、2017 年度 9 人。

## 7. 日本における英語教育改革

### A. 学習指導要領の改訂

文部科学省は次期学習指導要領において、英語教育を通じて育成を目指す資質・能力の軸としてコミュニケーション能力を重視することとしている。具体的には、新小学校学習指導要領においては、中学年から「聞くこと」「話すこと」を中心とした外国語活動を導入し、外国語に慣れ親しませ、学習への動機付けの向上を図ったのちに、高学年から段階的に「読むこと」「書くこと」を加え、教科として外国語を位置付けることで指導の系統性を確保することとしている。新中学校学習指導要領においては、互いの考えや気持ちなどを外国語で伝え合う対話的な言語活動を重視し、授業は外国語で行うことを基本とすることを新たに規定した。次期高等学校学習指導要領においては、「聞くこと」「読むこと」「話すこと [やり取り]」「話すこと [発表]」「書くこと」を総合的に扱う科目群や、外国語による発信能力を高める科目群の設定を検討している。

### B. コミュニケーション能力を重視した大学入試の実施方法の変更

文部科学省では、大学入学志願者の外国語におけるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から、2015 年 5 月に、実用英語技能検定（英検）や TOEFL 等、4 技能を測ることのできる資格・検定試験の結果の活用を図ることが望ましい旨を記載した大学入学者選抜実施要項を各大学に通知するとともに、入試担当者等が集まる会議において入学者選抜における TOEFL 等の活用について説明を実施している。2015 年度では、全体の 36.3% に当たる 271 大学が、TOEFL 等の資格・検定試験を入学者選抜に活用している。

また、2017 年 7 月には「大学入学共通テスト実施方針」を公表し、2020 年度より利用大学が共同して実施する大学入学共通テストの枠組みにおいて、必要な水準及び要件を満たした英語の資格・検定試験等を活用することとしている。高校においては、新学習指導要領が 2022 年から実施される。TOEFL や英検等、大学入試において活用する英語の資格・検定試験等が最近文科省より公表されたことは、重要な前進の一步を示している。

### C. 英語で行われるコース及びプログラム

文部科学省が行うスーパーグローバル大学創成支援事業の採択大学においては、事業を開始した 2013 年以降外国語による授業実施は着実に拡大しており、それらの大学における外国語による授業科目数は 2015 年度（通年）27,086 科目から 2016 年度（通年）32,846 科目と 21%増加、外国語のみで卒業できるコース数は 2016 年 5 月 1 日時点 769 コースから 2017 年 5 月 1 日時点 873 コースと 13%増加となっている。

### D. 留学準備のために必要な英語技能を教える革新的なカリキュラム

多くの日本の大学では英語による授業を受けるために必要な英語力、特に、ライティングとプレゼンテーションのスキルを身につけられる科目を提供している。例えば一橋大学では 6 科目開講している。また、日本の英語教育で最近コンテンツベースの教育を採用してきており、従来の読む、書く、聞く、話すのみならず、「交渉力、プレゼンテーション能力、調整力、（ファシリテーション能力）」等の革新的なカリキュラムを立てている大学もある。

### E. 教育機関で一層進む英語教育

少子化が進む日本社会では、ある教育機関においてはグローバル化や英語教育への取り組みが進んでいる。一例を挙げると、工学院大学附属中学・高等学校（東京）では、実践型である 21 世紀型教育プログラムとして、実践型のグローバル教育を実施しており、社会が抱える問題解決型の教育を標榜するなかで、ハイブリッド・インターナショナルクラスを設けるなど、英語教育に積極的に取り組み、世界ランキング 200 位内の大学への進学をも視野にいれている。中学校教頭を勤める、高橋一也教諭は、教育界のノーベル賞ともいわれるグローバル・ティーチャー賞トップ 10 にアジア人として選ばれ、中学・高校で英語教育に携わっている。読む・書く・聞く・話すからさらに一歩進み、英語を使って国際社会の問題解決型の授業を行い（ICT 利用、宇宙エレベーターコンテストへの応募、インドネシアでの環境保全のコミュニティ活動への生徒参加等）グローバル人材育成を実践していることが、国際社会でも評価された事例となっている。

## 8. 採用と学生交流の交差

### A. 留学がグローバル人材育成に与える影響

日米の企業および留学経験者を対象とした調査のデータから、21 世紀のグローバル企業が新入社員に求めるスキルを育成する上での留学のメリットに対する意識が高まっていることが示される。日本では、経団連が 463 社を対象に「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート」を実施し、2015 年 3 月に結果を発表した。調査の結果、グローバル経営を進める上での課題

のうち、最も重要な課題は「本社におけるグローバル人材育成が海外事業展開のスピードに追いついていない」および「経営幹部層におけるグローバルに活躍できる人材不足」だった。企業がグローバル人材の採用にあたり求める最も重要な知識、能力として「海外との文化、価値観の差に柔軟に対応する姿勢」、「既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける」および「外国語によるコミュニケーション能力」があげられた。重要な知識、能力に対するこのような評価を反映して、企業は留学を「グローバル人材の育成のため国内の大学に期待する取り組み」として重視していることが判明した。回答した463社のうち307社が、日本人学生の海外留学の奨励を、企業が大学に期待する取り組み（第1位）にあげた。また、同じ項目の第2位は、外国人留学生の受け入れ拡大に向けた取り組みであった。米国でIIEが実施した調査でも、留学経験が学生の就職の見通しに好影響を与えることが示された。IIEは2017年10月に、「Gaining an Employment Edge: The Impact of Study Abroad on 21<sup>st</sup> Century Skills & Career Prospects in the United States（就職で優位に立つ——米国において留学が21世紀のスキルと就職の見通しに与える影響）」と題した報告書を発表した。<sup>1</sup> この全国調査では、1999～2017年に留学経験がある米国の高等教育機関の卒業生4,500人以上を母集団として調査した。この調査から得られた主な知見は、次の通りだった。

- ・ 留学は、幅広い21世紀型の職業スキルの開発に全体的に好影響を及ぼす。回答者の大多数が、知能・内面・対人などの15の対象スキルのうち14のスキルについて、留学を通じスキルが向上したと答えた。
- ・ 留学はキャリアの可能性を広げる。調査の結果、留学にはスキル開発や姿勢の変化のみならず、留学前は考えもしなかったキャリアの経路や機会が開けるといふ、想定外のメリットもあることが示された。
- ・ 留学を通じて得たスキルは、キャリアアップや昇進に長期的な影響を与える。回答者の半数以上が、留学経験がいずれかの時点で採用内定にプラスに働いたと答えている。

IIE、ドイツ学術交流会、ブリティッシュ・カウンシル、オーストラリア教育省がこれより以前に実施した調査「An Exploration of the Demand for Study Overseas from American Students and Employers（米国の学生・企業の留学へ

---

<sup>1</sup> Farrugia, C. and Sanger, J. (2017). *Gaining an Employment Edge: The Impact of Study Abroad on 21<sup>st</sup> Century Skills & Career Prospects in the United States*. [www.iese.org/Research-and-Insights/Publications/Gaining-an-Employment-Edge---The-Impact-of-Study-Abroad](http://www.iese.org/Research-and-Insights/Publications/Gaining-an-Employment-Edge---The-Impact-of-Study-Abroad) から引用。

の需要の探求)」<sup>2</sup>では、米国の企業人事役員 100 人にインタビューを行い、企業が留学を有益とみているか評価した。その結果、企業が採用時に最も重視する選考基準は対人能力であり、企業側は、留学経験がある候補者は対人能力が高いことが多いと考えていることが分かった。例えば回答者の 98%が、留学経験のある候補者は異文化コミュニケーション能力がありそうだと答え、81%が、留学経験者はリーダーシップ能力がありそうだと答えた。

留学が、米国の企業が求める能力に与える影響を評価した調査では、良好な結果が出ているが、それ以外の調査データを見ると、留学のメリットを米国企業に伝えるためさらなる努力が必要だと考えられる。全米大学雇用者協会 (NACE) は、最近実施した「Job Outlook 2018 (2018 年雇用の見通し)」で 201 社の企業に対し、学生に求める能力やその能力の評価法を質問した。<sup>3</sup> 流暢な外国語能力を重視すると答えた企業は 4.3%にとどまり、留学は企業側の採用決定に「さして影響を与えない」とされた。米国企業人事担当者のこうした回答は、人事担当者と経営幹部の態度のちがいを示すものかもしれない。経営幹部は、留学経験がグローバル企業での長期的なキャリアアップに与える影響を肯定的に評価している可能性が高い。

## B. 日本の就職採用時期について

日本の産業界は近年、留学を奨励するため新卒者の採用手順の見直しに取り組んでいる。以下のように、経団連の主導でこうした見直しが進められている。

### 1. 就職採用時期の見直し

日本国内では、新規学卒者の一括採用が定着しており、景気変動の影響があっても、毎年4月には、就職希望者の9割以上(少なくとも30万人以上)の大学生が就職している。経団連では、大学等新卒者の採用選考活動に関して、学事日程の尊重や均等な就職機会の提供など秩序ある企業行動を求めるため、1997年に「採用選考に関する企業の倫理憲章」を制定し、その後、必要に応じて改定してきた。

---

<sup>2</sup> Thompson, J.W. *An Exploration of the Demand for Study Overseas from American students and Employers*. [www.iie.org/Research-and-Insights/Publications/Demand-for-Study-Overseas-from-American-Students-and-Employers](http://www.iie.org/Research-and-Insights/Publications/Demand-for-Study-Overseas-from-American-Students-and-Employers) から引用。

<sup>3</sup> National Association of Colleges and Employers (2017). *Job Outlook 2018*. [www.nacweb.org/about-us/press/2017/the-key-attributes-employers-look-for-in-student-resumes/](http://www.nacweb.org/about-us/press/2017/the-key-attributes-employers-look-for-in-student-resumes/) から引用。

日本政府は、2013年6月に閣議決定した「日本再興戦略」（「アベノミクスの第の矢」）において、学生がこれまで以上に学業に専念できる環境整備を行うことや、海外留学生数を増大させることを目的に、経済界に対し、採用選考活動の開始時期の大幅な後ろ倒しを求める内容を盛り込んだ。その要請を踏まえ、経団連では2013年9月に、「倫理憲章」の内容を見直し、名称についても「採用選考に関する指針」に変更して公表した。具体的には、2016年度の入社予定

者以降の採用選考活動について、①会社説明会等の広報活動は、卒業・修了前年度の3月1日以降、②面接・試験の選考活動は、卒業・修了年度の8月1日以降に、それぞれ開始すると規定した。

その後、2017年度、及び2018年度入社予定者については、暫定的に広報活動は3月1日以降、選考活動開始は6月1日以降と規定し、2019年度入社対象の活動についても、3年連続で同じスケジュールとすることとした。

## 2. 採用・選考における留学経験者への配慮

2010年11月に改正された雇用対策法の「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」では、企業に対し、学校等を卒業後少なくとも3年以内の既卒者について、新卒者扱いでの応募・受付けを求めている。

経団連では、指針の中で、留学経験者や卒業時期の異なる学生への対応も含め、秋季採用、通年採用など多様な採用選考機会の提供に努めることを会員企業に求めている。

## 3. インターンシップ

広報活動の開始日より前に実施するインターンシップについて、「採用選考に関する指針」の「手引き」において、企業が柔軟かつ多様なプログラムを導入できるよう、インターンシップの最低日数要件を撤廃。またインターンシップ本来の趣旨を踏まえ、教育効果が乏しく、企業の広報活動やその後の選考活動につながるような1日限りのプログラムは実施しないことを明記した。

なお、経団連が実施した2017年度「新卒採用に関するアンケート調査」結果（2017年11月27日公表）によると、中長期的には、「採用選考の指針自体は残すが、広報活動や選考活動の開始時期の規定は削除すべき」との回答が42%で最も多かった。

## 9. 機会

日米双方向の学生交流数を倍増する期限である 2020 年が迫りつつある今、「オリンピック・パラリンピック（オリ・パラ）」効果を味方につけることが不可欠になるだろう。東京オリンピックには、日米双方向の留学の流れを一気に加速する潜在力がある。

日本の大学は米国に留学して英語力を高めたいと考える日本人学生数を増やす働きかけを強化するべきである。留学で高めた英語力を、2020 年東京オリ・パラの期間中、及びその後に増えるであろう訪日外国人旅行者との交流に活用できるからである。

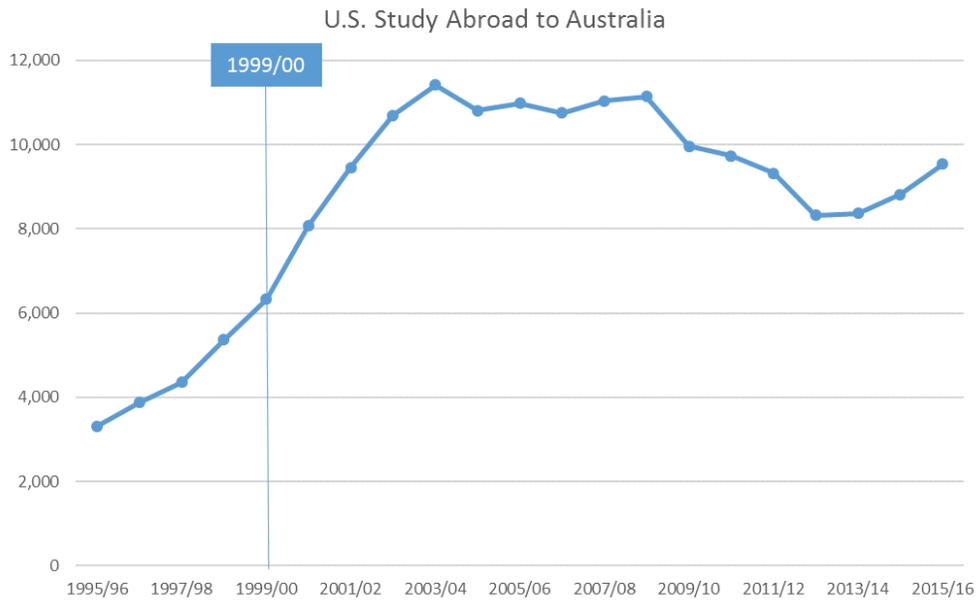
米国の大学は、学生に、2020 年春学期（オリ・パラ前に来日して大会が終了するまで滞在する）、2020 年夏学期（オリ・パラの時期に合わせて来日）、2020 年秋学期（大会に間に合うように早めに来日）の日本留学を強く奨励するべきである。オーストラリア、ギリシャ、中国ではいずれも、夏季オリ・パラが開催された年とその翌年に米国人留学生数が大幅に増加している（下の表を参照）。

カルコンは 2020 年春と夏に日本で特別イベントを開催して、日本に留学中の米国人学生を招いて、大会の最終準備にかかっている日本の職員やオリ・パラ関係者たちと交流する機会を設けることを検討している。

下の 3 つのグラフは、夏季オリ・パラが開催されたオーストラリア、ギリシャ、中国に短期留学プログラム（在籍大学で単位が取得できるもの）で滞在した米国人学生数の大会前後の推移を示している。この 3 つのグラフから、夏季オリ・パラ以降の年に米国人留学生数が明らかに増加しているが、その後は安定し、数年後には元の値に戻っていることがわかる。ブラジルでも夏季オリ・パラが開催されたが、米国のほとんどの大学が、ジカ熱の流行による健康上のリスクを理由にブラジルに学生を留学させることを控えたため、ブラジルのグラフは含めていない。

2020 年、東京オリ・パラが米国のテレビで放映された後、日本でも米国人留学生が大幅に増加するだろう。対 2012 年比で 2 倍に達する可能性さえある。しかし、留学生が一旦増加しても、オーストラリア、ギリシャ、中国が米国人学生の関心を維持するために米国各地の大学や学生に奨学金制度や協定制度を使って展開したような積極的な働きかけを行わない限り、日本に留学する米国人学生数は再び減少に転じる可能性がある。

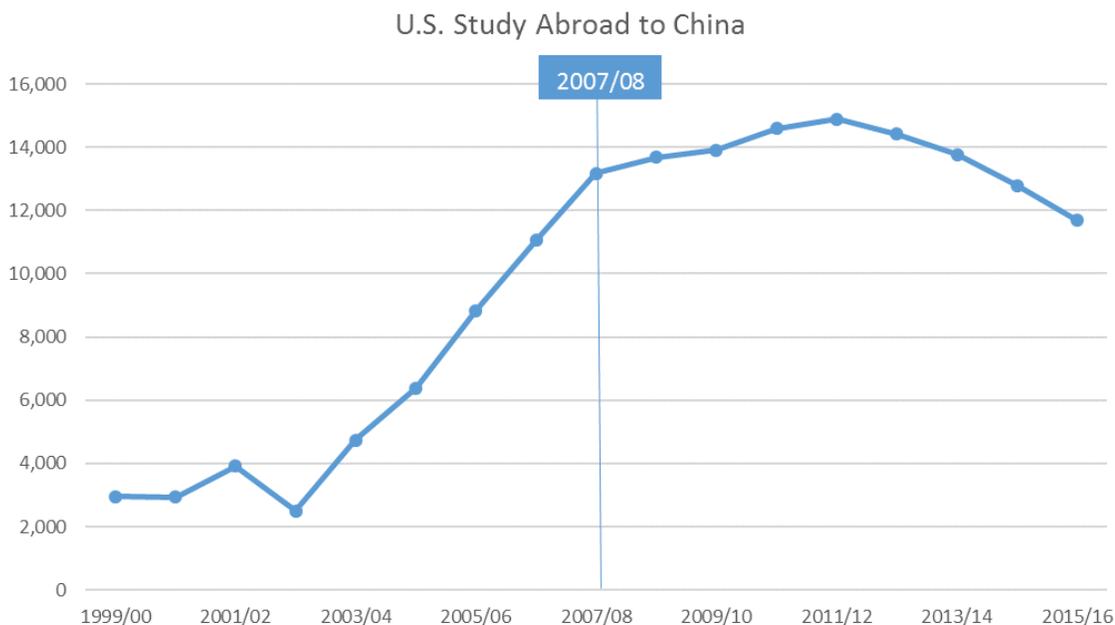
2000年シドニーオリンピック・パラリンピック前後のオーストラリアへの米国人留学生数



2004年アテネオリンピック・パラリンピック前後のギリシャへの米国人留学生数



## 2008年北京オリンピック・パラリンピック前後の中国への米国人留学生数



## 10. 2020年にERC結論を公表するまでの展開

## A. 対外活動

ERCは近づきつつある2020年を見据えて、日米で開催する様々なイベントを企画し、日米双方向の学生交流数の増大に向けて行ってきた様々な取組とその成果を紹介することを計画している。シンポジウム、SNSや印刷媒体による宣伝活動をはじめとする多種多様なプログラムを開催することにより、カルコンは日米両国の政府関係者や学術教育機関・民間企業の代表者などのステークホルダーの関与を得て、学生交流数を増やすためにそれぞれが果たすべき役割を話し合う。

## B. ERC最終報告書／タイミング

カルコンは、ERCが提出した施策提言の進捗状況の監視を続けることを了承した。ERCは2020年に開催されるカルコン日米合同会議にて、最終報告書を発表する。同報告書には、日米双方向の学生交流数を倍増するという目標の最新の進捗状況のほか、ERCが関係した取組とその影響力の評価も掲載される。さらに、ERCの正式な存続期限を過ぎたのちも継続すべき取組についての提言も行われる。

## 11. 結論

ERC は、進捗状況の把握と報告書作成を通じて、2020年までに日米双方向の留学生交流数を倍増させるという目標に取り組んできた。日米両国の政府と大学は、学生の交流を促進する様々な取り組みを始めており、数年間で短期留学生数は双方向で堅調に増加しているものの、学位取得を目指す留学生数は両国とも横ばいに留まっている。2020年までに日米の留学生交流数を倍増させるという野心的な目標は達成できないかもしれないが、傾向としては正しい方向に進んでおり、イノベーションはこれまで見過ごされてきた学生へのアクセスを拡げていくだろう。

大きな変化として、現在多くの日本人学生が国際体験の重要性を理解し、留学に意欲的になっている。最大の障害である学生の資金不足と英語力の問題を克服するため、日本政府は数々の奨学金プログラム及び小中学校の英語教育を改善するためのプログラムを発足させた。後者に関しては、スピーキングとリスニングを含む4技能を重視した英語教育改革が進んでおり、大学入試でも TOEFL や IELTS などの外部試験の活用が大幅に増えてきている。TOEFL や英検等、大学入試において活用する英語の資格・検定試験等公表されたことは、重要な前進を示している。

米国のステークホルダーも現在の努力を拡大し、米国の学生が日本へ留学するための数々の新しい施策を実施してきている。わくわくするような新しい機会とは、米国人学生がキャリアパスに直接つながるグローバルな競争力を身に付けるための経験へのアクセスである。

こうした取り組みを続けるとともに、学生の交流をさらに進めるための新たな画期的なプログラムを開発すべきである。課題として、①留学先としての他国との競合、②学生交流のための財源不足（政府、大学の両レベルで）、③米国の一部の大学での日米関係の重要性に対する理解不足、があげられる。

JASSO データでは、短期留学を中心に、日本人学生の海外留学者の総数及び米国への留学生数が増えている。一方、OD データではいくらか進歩がみられるが、大幅な進展ではないことを示している点に注目する必要がある。その一因は、現在、欧州とオーストラリアの多くの大学が英語で教育を行い、多数の学生を誘致しているからと考えられる。同様に、アジアに関心がある米国人学生の間では、留学先として日本より中国が好まれている。この点に関し、日米両政府は自国の競争力を高めるため英語で履修が可能な魅力的なプログラムを開発することが求められよう。

交流推進のための財源不足は、深刻な問題である。日米の高等教育機関は、公的な補助金削減の問題に直面している。また、米国の場合、高額な授業料が厳しい視線に晒されている。技術を活用した画期的なプログラムの開発や、民間部門への支援の要請など、様々な面で取り組みを続けなければならない。

こうした課題にもかかわらず、ERC の今日までの進展は非常に喜ばしいものである。両国で実施された新しいプログラムや政策の中には、明らかな成果が出るまで数年を要するものもある。言い換えれば、留学生数がすぐに増加に転じなくとも、今後の増加に繋がる種は蒔かれたと言える。

加えて、ある種の学生交流数が誤解を招いている。ERC では、短期プログラム参加者の急増を確認したが、例えば学部主導のインターンシップや地域サービスに基づくプログラム参加者は必ずしも IIE や JASSO データでは捉えきれていない。ERC は分析の見直しを続けた結果、相当数の学生が非伝統な留学経験のために互いの国を訪れていると認識するに至った。これらの経験はキャリアパスに直接つながるグローバルな競争力を発達させる。

ERC は、両国の留学生交流促進が日米関係を育み発展させる次世代を創造するとの理解から、互いの国への留学生交流数倍増のゴールである 2020 年まで、ERC は進捗と課題の両面について、引き続きフォローアップを続けていく。

## 12. 付録

- A. 頭字語一覧 \_\_\_\_\_
- B. 2013年教育タスクフォース報告書の施策提言 \_\_\_\_\_
- C. 教育交流レビュー委員会メンバー \_\_\_\_\_
- D. カルコン ERC 会議議事録 6-17 \_\_\_\_\_
- E. ETF / ERC これまでの流れ \_\_\_\_\_
- F. 学生の留学生数に関するデータ一覧 \_\_\_\_\_
- G. 学生の留学生数に関するグラフ \_\_\_\_\_
- H. チームアップ効果報告書 \_\_\_\_\_
- I. カルコン委員リスト \_\_\_\_\_

### A. 頭字語一覧

Acronym	
ACCJ	The American Chamber of Commerce in Japan 在日米国商工会議所
ACE	The American Council on Education 米国教育評議会
AI	Artificial Intelligence 人工知能
ASEAN	Association of Southeast Asia Nations 東南アジア諸国連合
CHEA	Council for Higher Education Accreditation 高等教育アクレディテーション評議会
CGP	The Japan Foundation Center for Global Partnership 国際交流基金日米センター
CLS	The U.S. Department of State's Critical Language Scholarship 戦略的重要外国語習得奨学金
COIL	Collaborative On-line International

	Learning オンライン国際交流学習
CULCON	U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange 日米文化教育交流会議(カルコン)
DHS	The Department of Homeland Security 国土安全保障局
EAPSI	East Asia and Pacific Summer Institute 東アジア・パシフィック・サマー・インスティテュート
ECA	Bureau of Education and Cultural Affairs, U.S. Department of States 米國務省教育文化局
EIKEN	Test in Practical English Proficiency 日本英語検定試験(英検)
ERC	Educational Exchange Review Committee 教育交流レビュー委員会
ETF	Education Task Force 教育タスクフォース
FIRST	For Inspiration and Recognition of Science and Technology 科学技術のインスピレーションと認識のために
FY	Fiscal Year 会計年度
HR	Human Resources 人事
ICT	Information and Communication Technology 情報通信技術
IELITS	International English Language Testing System 国際英語運用能力評価試験

IIE	Institute of International Education 国際教育協会
IoT	Internet of Things モノのインターネット
ISEP	International Student Exchange Programs 国際学生交換留学プログラム
JASSO	Japan Student Services Organization 日本学生支援機構
JET Programme	Japan Exchange and Teaching Programme 外国語指導を行う外国青年招致事業
JSPS	Japan Society for the Promotion of Science 日本学術振興会
JUAA	Japan University Accreditation Association 大学基準協会
JUSTE	Japan-U.S. Training and Exchange Program for English Language Teachers 日本人若手英語教員米国派遣事業
KAC	Kizuna Across Cultures キズナ・アクロス・カルチャーズ
MEXT	Ministry of Education, Culture, Sports, Science & Technology in Japan 文部科学省
MIT	Massachusetts Institute of Technology マサチューセッツ工科大学
MOFA	Ministry of Foreign Affairs 外務省
MOU	Memorandum of understanding 覚書
NACE	The National Association of Colleges and Employers 全米大学雇用者協会
NAFSA	Association of International Educators

	国際教育者連合
NASEM	The National Academies of Sciences, Engineering and Medicine 全米科学技術医学アカデミー
NGO	Non-Government Organization 非政府組織
NHK	Japan's public broadcasting organization 日本放送協会
NIAD-QE	National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education 大学改革支援・学位授与機構
NSF	National Science Foundation アメリカ国立科学財団
OD	Open Doors オープンドア
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development 経済協力開発機構
OPT	Optional Practical Training
SEVIS	Student Exchange Visitor Information System アメリカの留学生情報システム
STEAM	STEM + Art 理数工系 + 人文科学
STEM	Science, Technology, Engineering and Math 理数工系
TOEFL	Test of English as a Foreign Language 日本語を母国語としない人々のための英 語コミュニケーション能力測定テスト
UVA	University of Virginia ヴァージニア大学

## B. 2013 年教育タスクフォース報告書の施策提言

---

### A. 日本における対策

---

- 1) 政府が国際交流に果たす役割の重要性を認識し、グローバル人材の育成に向けた国際経験の重要性を支持するとの強い声明を発出する。
- 2) 日本の学校の英語教育には改革が必要であることを認識し、改善に向けた次のような取組を進める。
  - a) 英語教育においてコミュニケーション能力を更に重視する。
  - b) TOEFL や IELTS などの国際標準の英語力テストを大学入試の一部として活用する。
  - c) JET プログラムに英語教育の専門家やその他の専門家を含めるよう拡充を図る。
  - d) JET プログラムの同窓会が英語や他の教科の教育において果たせる役割を考案する。
- 3) 日本の大学の国際化プロセスを前進させる。
  - a) 日本人学生が夏に留学して秋に日本の大学に復学し、また、米国人学生が日本に留学することを可能にする等、多種多様な交流を促進するために学事暦を改める。
  - b) グローバル人材の育成強化のため、一般教養教育を奨励する。
  - c) 日本の大学において、英語で行われるコースやプログラムの数を増やす。
- 4) 日本の主要経済団体の協力を得ながら、新卒者の採用活動の改革についての産業界全体での合意形成を追求する。
  - a) 本格的な新卒採用活動の開始時期を学士課程の終盤まで遅らせるよう企業に呼びかけ、学生が留学する期間を確保できるようにする。
  - b) 採用選考プロセスにおいて海外経験や英語力を重視する。
- 5) 民間の日本人学生向け留学奨学金制度を拡充する。
- 6) 国際バカロレア資格を取得可能なプログラムを拡充する。

### B. 米国における対策

---

- 1) 政府が国際交流に果たす役割の重要性を認識し、日本人学生の留学を促進するための手段を講じる。
  - a) 分かりにくいとされる学生ビザの取得手続きを明解に示す。
  - b) 米国の各種教育プログラム（申請プロセス、費用、奨学金制度、入学要件）に関する情報の質を高めるとともに、情報へのアクセスを改善し、米国の多種多様な教育機関に関する学生たちの認知度を高める。
  - c) 特定のターゲット層（学期間又は通年留学プログラム、専攻別、プログラム別など）に向けた留学フェアやバーチャル留学フェアの開催回数を増やし、その活用を促進する。
  - d) EducationUSA の認知度を高めるとともに活動を広げ、フルブライト奨学金やその他の奨学金及び交換留学制度をはじめとした米国の様々なプログラムをより広く周知する。
- 2) 学位取得のためのプログラムや交換留学プログラムに加え、英語教育、ビジネス実務その他研修等の学位取得を目的としないプログラムを設置・促進すること及び、学位取得プログラムへの進学を目的とした仮入学制度（ブリッジプログラム、パスウェイ・プログラムなど）を学生たちにより広く認知させることを米国の大学に対し奨励する。
- 3) 日本人学生の海外留学促進に米国企業の日本支社が果たす役割を認識し、日本の大学の新卒者の採用プロセスの改革努力における、これらの日本支社の協力を求める。

- 4) インターンシップや、TOMODACHI イニシアティブといった官民連携事業を含む日米交流プログラムに対する民間部門の支援を拡充する。
- 5) 米国において、グローバル人材の採用や研修を推進するための取組を強化する。
- 6) 日本の若者を招致して米国における日本語教育に貢献してもらうための米国側による取組である「逆 JET プログラム」の継続と強化を奨励する。

### C. 日米双方における対策

- 1) 教育交流分野における政府間の戦略的対話を奨励し、教育交流関連問題を将来の日米首脳会議の議題として取り上げる。
- 2) 高校生及び大学生のための海外留学の機会を拡大する。
- 3) 高校生及び大学生向け短期留学奨学金を含め、政府が出資する海外留学奨学金制度を拡充する。
- 4) 日米の大学に対し、海外留学生の受け入れのためのインフラ体制整備を奨励する。
- 5) 学生及び大学の留学担当者に対し、各種プログラムや奨学金に関する情報を積極的に提供する。
- 6) 相互理解を深め、海外留学を促進するために、相互の地域に関する研究と知的交流を推進する。
- 7) 日米の大学の入学審査過程において、高校時代の海外経験を評価する。
- 8) 米国における日本語学習及び日本語教育のための資金と地域の支援を、様々な手段により強化する。
- 9) 日本人英語教師を米国の大学や同様の目的を持つその他のプログラムに派遣する「日本人若手英語教員米国派遣事業（JUSTE）」の拡大を図る。
- 10) ISEP のような各種コンソーシアムを通じて、大学間交流協定に基づかず留学する学生が学期単位又は通年留学プログラムを履修できる機会を増やす。
- 11) 海外留学へのインセンティブづくりとなる、草の根交流を推進するとともに、早期異文化体験（相手国の文化に人生の早いうちに触れる）の機会を増やす。
- 12) 高等教育ア kredィテーション評議会（CHEA）、大学基準協会（JUAA）、大学評価・学位授与機構（NIAD-QE）といった関係専門機関に対し、日米の海外留学生の単位互換について改善を呼びかける。
- 13) 海外留学経験のある日米の大学卒業生による同窓会活動を支援するとともに、それらの活動を周知する。また、各同窓会に対し、学生を自身の留学先に積極的に勧誘するよう呼びかける。
- 14) 日米両国の関係専門機関及び高等教育機関間の組織的連携を促進する。
- 15) 日米の大学間の積極的かつ互恵的なパートナーシップを推進し、連携先の幅を広げる。
- 16) 国際教育協会（IIE）、日本学生支援機構（JASSO）などの主要交流機関に対し、単位取得を目的としない留学や短期留学に関するデータ収集法も含めた、調査、データ収集、ベストプラクティスの共有に関する協力の拡大を奨励する。
- 17) 日米の学生交流を増やすという目標の達成状況を評価するための指標と尺度を確立し、両国間で毎年情報を共有する。

## C. 教育交流レビュー委員会メンバー

日本側：ERC メンバー	
江川 雅子 座長	一橋大学大学院商学研究科教授 カルコン委員
木曾 功 顧問	千葉科学大学 学長 カルコン委員
長谷川 知子	経団連 教育・CSR 本部 本部長
原田 大地	文部科学省 大臣官房国際課 国際協力企画室長
山谷 裕幸	外務省 大臣官房文化交流・海外広報課長
堤 逸郎	JASSO(日本学生支援機構) 留学生事業部 留学情報課長
米側：ERC メンバー	
レナード・ショッパ, Jr 座長	バージニア大学 教授 (国際政治) カルコン委員
ペギー・ブルメンサール	IIE (国際教育協会) 上級顧問 元 ETF (教育タスクフォース) 外部有識者
マルゴ・キャリントン	駐日米国大使館 東京 広報・文化担当公使
アントニー・コリハ	国務省 教育分科担当省 グローバル教育プログラム局 課長
スーザン・ファー	ハーバード大学教授 日本政治学、 元 ETF (教育タスクフォース) 委員
デビッド・シュナイダー	シンプソン・サッチャー・アンド・バートレット外国法事務 弁護士事務所 東京オフィス代表パートナー カルコン委員

## D. カルコン ERC 会議事録 6-17



### カルコン教育レビュー委員会 (ERC)

#### 概要報告

2017年6月12日

カルコン教育レビュー委員会は、2017年6月12日に東京で会合を持った。同委員会はカルコン教育タスクフォース (ETF) から生まれた活動委員会で、2020年までに日米双方向の学生交流数を倍増するという目標についての報告書と施策提言を発表している。この目標はその後、日米両政府の首脳によって採択された。

教育レビュー委員会は、教育タスクフォースが掲げた目標の達成の進捗状況を監視・評価することを任務としている。同委員会は2017年6月12日に開催された会合にて、学生交流に関する最新のデータのレビューを行った。また、教育タスクフォースの施策提言に触発された様々な展開・プログラム・活動などに関する最新報告も行った。報告されたプログラムには、日本における英語教育改革、インターンシップ、教育パートナーシップ推進のための「チームアップ」キャンペーン、学生交流プログラムにおける斬新な取組、バーチャル交換留学のほか、学生交流数を増やすために官民が実施しているその他の取組などがあった。

教育交流レビュー委員会では、2020年に活動の成果をどのような形で、いつ公表するかについての話し合いも行われ、決定された内容を中間報告書に記載することで合意した。

教育交流レビュー委員会は中間報告書を、2018年春に米国で開催されるカルコン総会にて発表する。同委員会は2017年6月の会合で、中間報告書の構成について話し合い、各セクションの起草作業の割り振りも決めた。中間報告書の概要と各セクションの作成分担は以下の通りである。

### カルコン教育レビュー委員会中間報告書

カルコン第28回日米合同会議 (2018年) 提出用

#### 概要と作成担当者

#### 1. 背景

[草稿作成担当: 日本側カルコン事務局、米側カルコン事務局]

## 2. 概要

[草稿作成担当: 日本側カルコン事務局、米側カルコン事務局]

3. 日米の学生交流の現況 [備考: 在日米国大使館によるビサの発行件数を含む最新データの要約: 「CONS では最新の統計データには減少が見られないが (学生ビサの申請総数は数年前から減少し続けているため、正確には「減少が見られない」ではなく「大幅な減少が見られない」である)、夏が終わるまで正確なことはわからない。なぜなら秋学期からの留学予定の学生たちのビサ取得の手続きが本格的に始まるのは、これからだからである。(2017年1月1日~4月10日: 4,531件; 2016年1月1日~4月10日: 4,760件; 2015年1月1日~4月10日: 4,814件; 2014年1月1日~4月10日: 5,038件) ]

[草稿作成担当: ペギー・ブルメンサール, 文部科学省 (データは JASSO から調達) ]

## 4. 学生交流促進の努力

- a. 新たな施策・取組とイノベーション [備考: バーチャル交換留学/COIL と実際に対面して行う交流も要素に含めたバーチャル交換留学、「チームアップ」キャンペーンの進捗状況、米務省と米国大使館による大学間提携のイノベーション推進に向けたその他の取組、文部科学省による「ジョイント・ディグリープログラム」]

[草稿作成担当: 米側カルコン事務局 (米務省、文部科学省が情報を提供)]

- b. 学事暦 [備考: 日本の大学で行われている学事暦を米国の学事暦に合わせる取組の最新状況; 一橋大学・バージニア大学間の交換留学制度及びもう一例 (本委員会の共同議長を務める大学以外の高等教育機関にする) などの画期的なソリューションの紹介; 日本の大学が、学事暦を合わせるまでに至らなくても、米国人留学生を受け入れられるように設定した米国人学生用夏期プログラムの設置の推進]

[草稿作成担当: 江川雅子, レナード・ショツパ]

- c. STEM 特化型プログラム [備考: STEM 系学生が参加しやすい留学プログラムの拡充と STEM 特化型プログラムの推進の進捗状況]

[草稿作成担当: 文部科学省, 米務省 [ジェファーソン・フェロウシップで留学を経験した「ジャパンデスク」のスタッフが情報を提供]

- d. 学生交流推進に向けたその他の取組 [備考: 「A Broader View」をはじめとする新しい取組; EducationUSA 主催の留学フェア; 中間報告書に紹介されていないプログラムで、文部科学省が追加したいものを自由に追加; 大学の対一の協定に代わる選択肢としての ISEP などのコンソーシアムの活用]

[草稿作成担当: **米國務省**. (海外への留学生及び米国人留学生数の増加に向けた取組についての最新情報を ECA が提供) ]

5. **今後の課題/更なる関心分野** [備考: 米国での費用; 留学経験者の少ない層 (障害を持つ学生、米国の少数民族集団出身の学生、経済的な事情を抱える学生、STEM 分野専攻学生、男子学生 [日米両国において男子学生は女子学生より留学に踏み切る確率が低い] など) ; 日本に入国した段階で日本語がほとんど話せない米国人学生のニーズへの対応; 米国人学生を対象とする JASSO やその他のプログラムに関する情報の普及促進; 「さらなる調査が必要な関心分野」としての男女比の偏り]

[草稿作成担当: **江川雅子**, **米側カルコン事務局**]

6. **インターンシップ** [備考: 日米のインターンシップの相違点の要約; 在日米国商工会議所 (ACCJ) のインターンシップポータルと「ベストプラクティス」報告書; 関西外大とテンプル大学のインターンシップ制度; 在日米国商工会議所・経済同友会のインターンシップトレーニング協力; 外務省の「日本学生のインターンシップ支援事業」]

[草稿作成担当: **デビッド・スナイダー**, **米側カルコン事務局**, **外務省** (「日本学生のインターンシップ支援事業」に関する情報を提供)]

7. **日本における英語教育改革** [備考: 文部科学省が展開する様々なプログラムの最新の進捗状況; 大学入学試験実施方法がコミュニケーション重視型に変更されている動き; 日本の大学にて英語で行われているコースの数と種別; 留学準備のために必要な英語技能を教える革新的プログラム]

[草稿作成担当: **文部科学省**, **江川雅子**]

8. **採用と学生交流の交差** [備考: 日米の企業の担当者を対象に行った海外経験を持つ学生の価値に関する態度調査によるデータ; 経営陣と人事部の人事担当者の見解の食い違い; 日本の就職採用時期の最新の進捗状況; IIE が実施した保護者と教師の留学に対する態度に関する暫定調査; 英検が実施した保護者と教師の留学に対する態度に関する暫定調査]

[草稿作成担当: **経団連**, **デビッド・スナイダー**, **ペギー・ブルメンサール**]

9. **機会** [備考: 「オリンピックフィーバー」の波による日本への関心の盛り上がりをも最大限に活用し、日本を米国人学生の留学先として宣伝するために何ができるか?]

[草稿作成担当: **レナード・ショッパ**]

10. **2020 年に ERC 結論を公表するまでの展開**

- a. **イベント** [備考: 日米両国で教育レビュー委員会の取組とその影響を紹介する数々のイベントを企画する。例えば、ステークホルダーを招いて、学生交流の推進のために各自が果たした役割を発表してもらった講演会など; SNS を通じた広報活動; 学界・実業界を対象としたイベントの開催 (NAFSA

で行う？)；成果報告に向けた活動計画に学生の参画を得る（例えば2017年10月開催のNext Generation Task Force 研究会の会合での教育レビュー委員会の活動の最新状況など]

[草稿作成担当：日本側カルコン事務局と米側カルコン事務局が江川雅子、レナード・ショツパと相談して作成]

- b. **教育交流レビュー委員会 (ERC) 最終報告書/タイミング** [備考:2020年4月か5月(遅くとも5月末まで)に開催されるカルコン合同会議でERC最終報告書を発表；最終報告書には教育交流レビュー委員会の作業の正式な終了期限を過ぎたのちも継続されるべき取組についての提言を含める]

[草稿作成担当：江川雅子, レナード・ショツパ]

## 11. 結論

[草稿作成担当：江川雅子, レナード・ショツパ, スーザン・ファー]

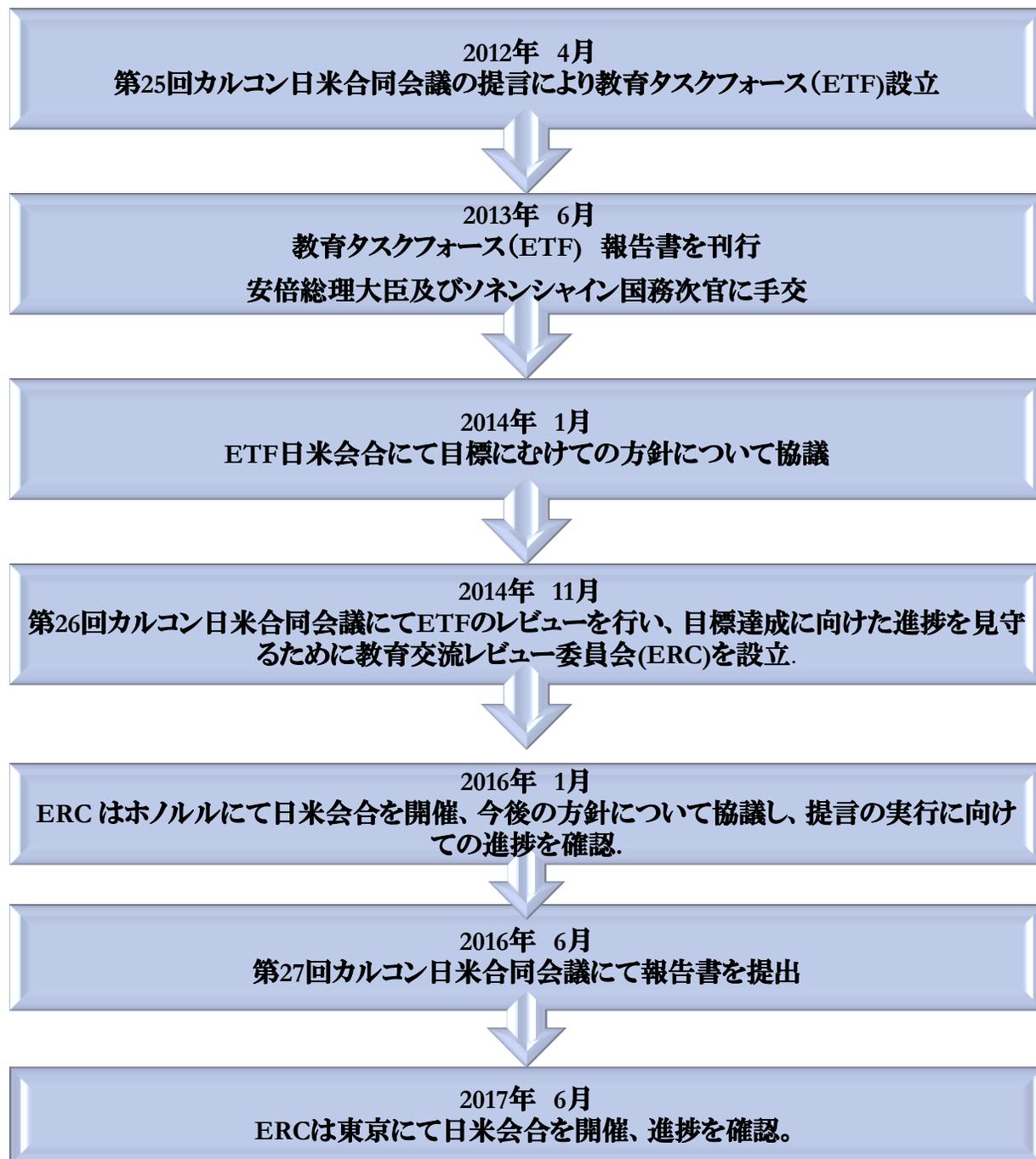
12. **付録** [備考：このセクションには報告書本文に含めるには長すぎる補助的資料や関心があると思われる資料、IIEとJASSOが更新した最新のデータ一覧を含める]

[草稿作成担当：日本側カルコン事務局, 米側カルコン事務局]

カルコン第 28 回日米合同会議に向けた教育レビュー委員会中間報告書の作成完了までのタイムライン



## E. ETF / ERC これまでの流れ



**F. 留学生交流に関するデータ一覧**

日本に留学する米国人数		基準値						増減 (基準値からの)	変化率 (基準値からの)
留学タイプ別	2012年春	2013年春	2014年春	2015年春	2016年春	2017年春			
1.) 受入れ先大学への入学生 (JASSO データ)	2,133	2,083	1,975	2,223	2,428	2,516	383	18%	
a) 学部正規生	294	317	291	315	379	453	159	54%	
b) 大学院正規生	260	270	292	298	329	343	83	32%	
c) 学位を伴わない留学生	1,098	1,079	972	1,164	1,240	1,265	167	15%	
2.) 日本語関連機関での集中語学学習者 (JASSO データ)	156	192	177	200	220	270	114	73%	
3.) 単位取得目的の留学生 (OD データ: 必ずしも大学に入学していない)***	5,283	5,758	5,978	6,053	7,145		1,095	35%	
4.) 単位を取得しない留学生 (就労、インターン、海外ボランティア) - (OD データ: 300 以上の米国大学を対象)	n/a	182	597	459	508		326	179%	
5.) 学生ビザを持たない短期学習ツアー参加者 (単位取得を含まず、受入れ先の高等教育機関に入学。多くは所属する大学の教員により引率) (JASSO データ)	739	1,264	1,137	1,187	1,711	1,778	1,039	141%	

6.)	短期体験**: TOMODACHI	n/a	197	282				85	43%
-----	-------------------	-----	-----	-----	--	--	--	----	-----

米国に留学する日本人学生数		基準値							
留学タイプ別		<u>2012年</u> 春	<u>2013年</u> 春	<u>2014年</u> 春	<u>2015年</u> 春	<u>2016年</u> 春	<u>2017年</u> 春	<u>増減(基準</u> <u>値からの)</u>	<u>変化率</u> <u>(基準値か</u> <u>らの)</u>
7.)	受入れ先大学への入学生 (OD データ****)	18,373	17,938	17,876	17,779	17,644	17,333	(-1,040)	(-6%)
a)	学部生	9,359	9,126	9,155	8,877	9,285	9,095	(-264)	(-3%)
b)	大学院生	4,403	3,944	3,562	3,290	3,125	2,967	(-1,436)	(-33%)
c)	学位を伴わない留学生	4,611	4,868	5,159	5,612	5,234	5,271	660	14%
8.)	集中語学学習者 (OD データ)	5,502	10,047	11,258	10,977	12,576	13,511	8,009	146%
9.)	学習に関連した就業経験者 (OPT***)	1,593	1,630	1,458	1,285	1,416	1,447	(-146)	(-9%)
10.)	日本の大学に承認された単位取得目的の留学生 (大学に入学) (JASSO データ)	9,471	11,727	12,744	14,859	14,369	15,786	6,315	67%
11.)	日本の大学で単位取得が承認されない留学生 (JASSO データ)	2,809	3,695	4,050	3,910	4,307	4,373	1,564	56%
12.)	10. +11. の合計 (JASSO データ:15. +16. の合計でもあることに留意)	12,280	15,422	16,794	18,769**	18,676	20,159	7,879	64%

13.)	1 学期または 1~2 年の間海外にて授業/研究を行う教授 (OD データ)	4,783	5,014	4,705	4,511	4,478	4,361	(-422)	(-9%)
14.)	中学・高等学校からの留学生 (OD データ、SEVIS 及び他の情報源に基づく)	n/a	1,959	2,092	2,020	2,033		74	4%
15.)	連携大学との覚書に基づく留学生 (JASSO データ)	8,602	10,355	11,005	12,434	12,383	13,085	4,483	52%
16.)	連携大学との覚書に基づかない留学生 (JASSO データ)	3,678	5,067	5,789	6,335	6,293	7,074	3,396	92%
17)	短期体験**: TOMODACHI	835	460	1,060				226	27%

\*各項目の調査期間は以下のとおり：

- 1.) 及び 2.) : 当該年 5 月 1 日時点。
- 5.)、10.)、11.)、12.)、15.) 及び 16.) : 前年 4 月 1 日から当該年 3 月 31 日までを対象期間としている。
- 3.)、4.)、6.)、7.)、9.)、13.) 及び 14.) : 前年秋から当該年夏までを対象期間としている。
- 8.) : 前年 1 月から 12 月までを対象期間としている。

\*\*現時点で、双方向の短期体験を総計したデータはない。ここでは、日米の若者が互いの国を訪れる短期プログラムの例として TOMODACHI プログラムを挙げている。TOMODACHI プログラムは、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災を契機として発足した。

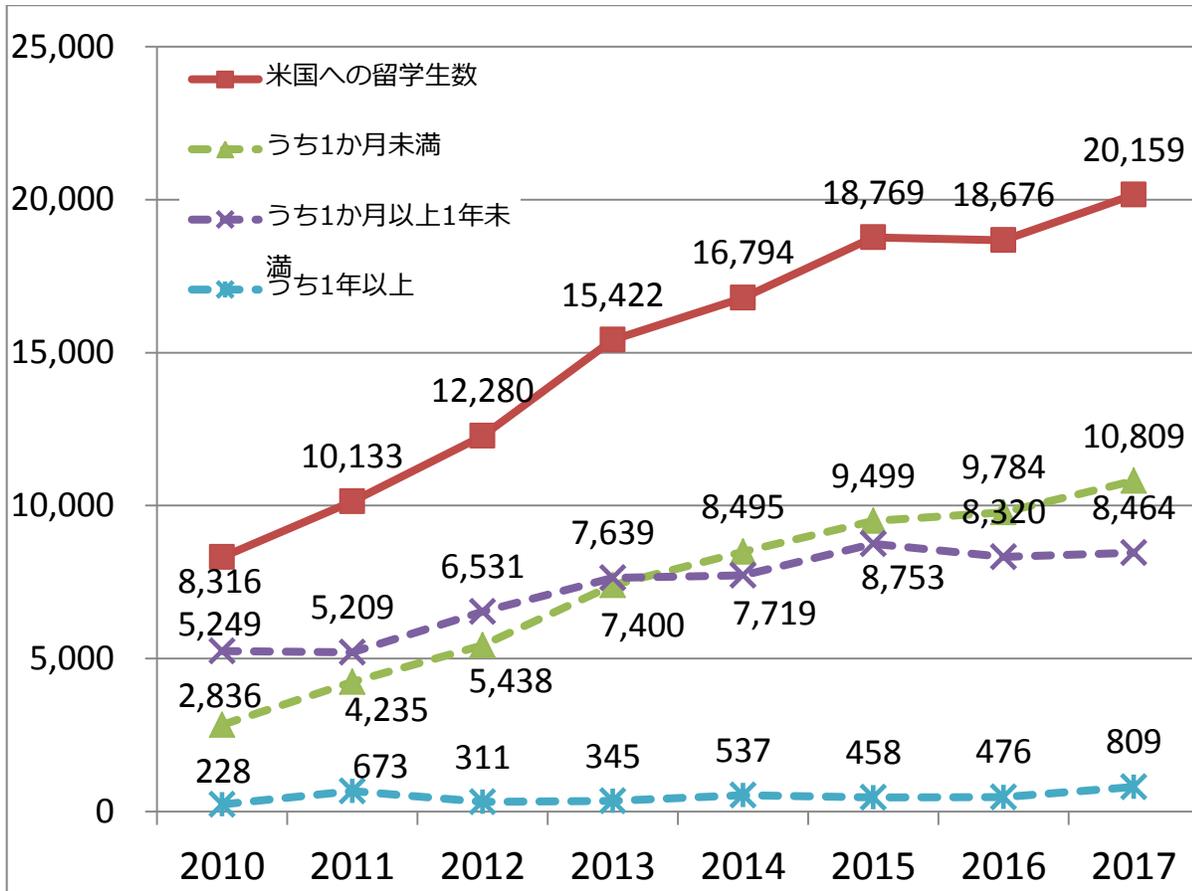
\*\*\*日本に留学する米国人大学生数の合計は 2009~10 年に 6,166 人とピークに達したが、2011 年 3 月の東日本大震災後に米国人学生向けの多くのプログラムが中止されたため以降は減少した。現在は復調している。

\*\*\*\*米国に留学する日本人大学生数の合計 (入学生数プラス OPT 数、7.+9.) は、IIE の OD 調査によると 2016 年春の時点で 19,060 人(±0%) だった。

米国に留学する日本人大学生数の合計は、OD 調査によると 1997~98 年に 47,072 人とピークに達した。

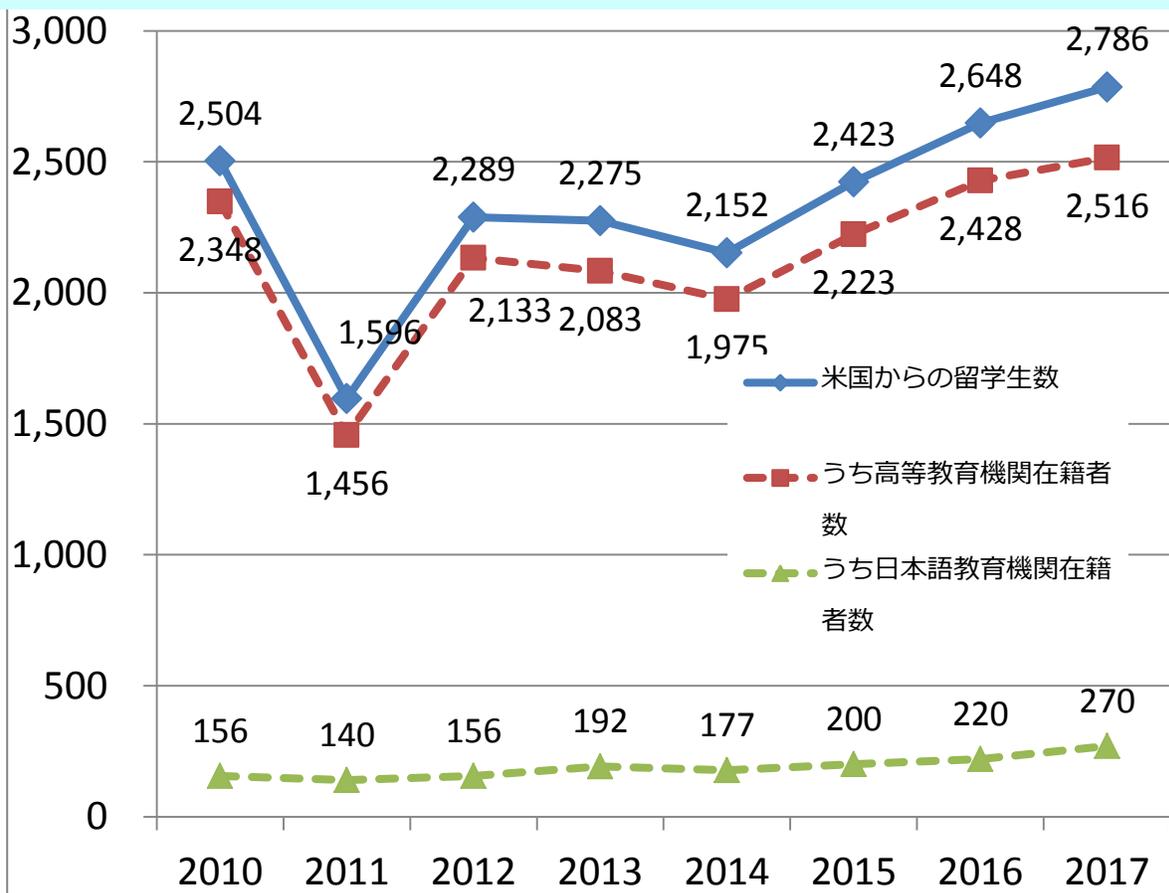
## G. グラフ / 留学生数

## 大学等が把握している日本人学生の米国への留学状況



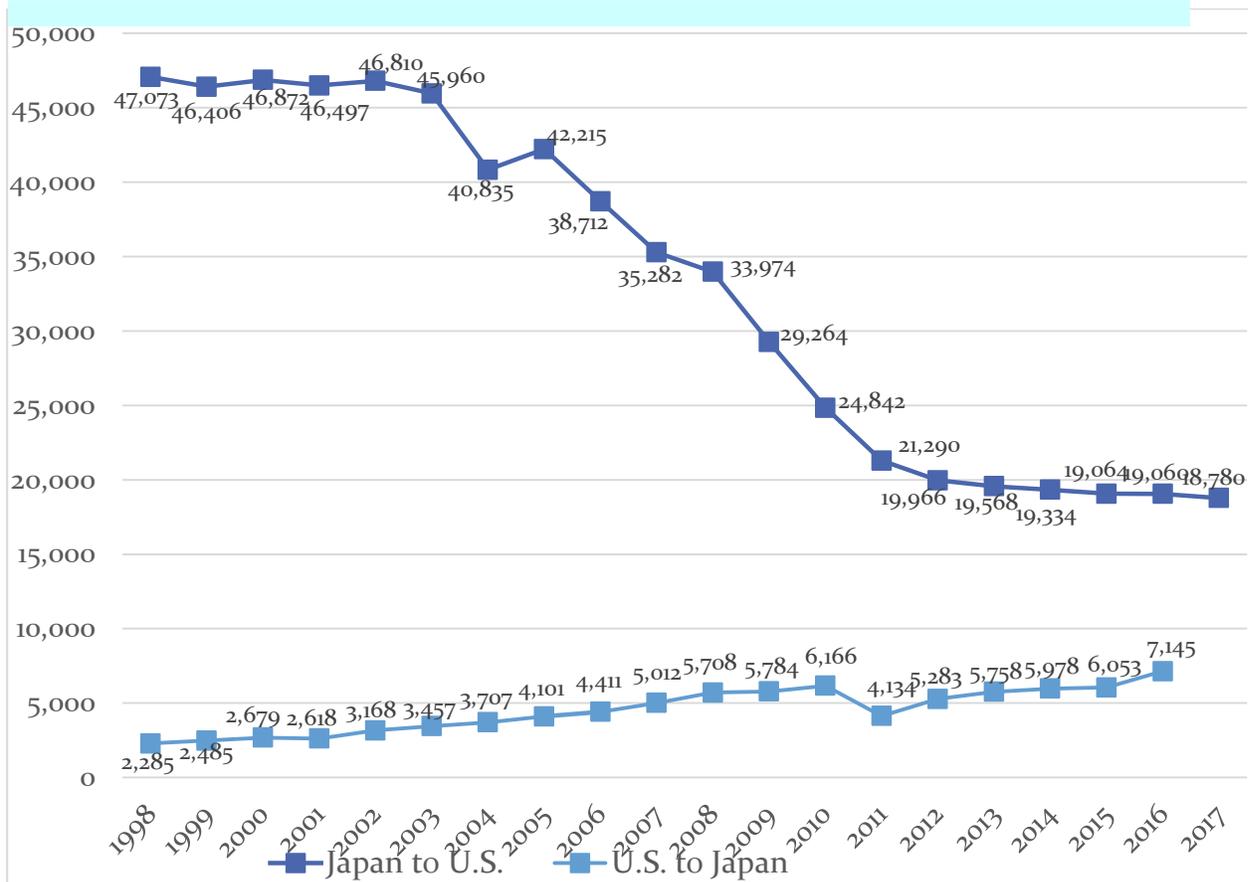
※各年のデータは前年の4月1日から当該年の3月31日までを対象期間としたもの  
 (出典) 日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」

## 米国からの留学生受入れ状況



※各年のデータは当該年5月1日時点  
 (出典) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

## 日本における米国人留学生数／米国における日本人留学生数 (米国国際教育協会 (IIE) Open Doors 調べ)



※各年のデータは前年秋から当該年夏までを対象期間としている。

## カルコン教育交流レビュー委員会中間報告書 2018

## H. カルコン委員

2018年5月現在

## 米国側パネル（任期1期3年、上限2期6年）

## 委員長

ハリー・A・ヒル	株式会社オークローンマーケティング 取締役 新規事業担当
----------	---------------------------------

## 副委員長

シーラ・スミス	米外交問題評議会(CFR) 日本担当シニア・フェロー
---------	-------------------------------

## 委員

エドワード・リンカーン	コロンビア大学 客員教授 ・ジョージ ワシントン大学 特任講師
-------------	------------------------------------

パトリシア・マクラク ン	テキサス大学オースチン校 行政学部アジア研究部 准教授
-----------------	--------------------------------

ディアナ・マーカム	イサカ S+R マネージングディレクター
-----------	-------------------------

アン・N・モース	ボストン美術館上級学芸員
----------	--------------

T. J. ペンペル	カリフォルニア大学パークレー校 政治学部教授
------------	---------------------------

レナード・J・ショッパ Jr	バージニア大学 政治学部教授
----------------	----------------

デビッド・A・スナイダ ー	シンプソン・サッチャー・アンド・パート レット外国法事務弁護士事務所 東京オフィス代表パートナー
------------------	--

## 政府委員

スーザン・A・ソーントン	国務省東アジア・太平洋担当次官補 代行
--------------	------------------------

マリー・ロイス	国務省教育文化担当次官補
---------	--------------

フランク・ブローガン	教育省高等教育担当次官補
------------	--------------

## 名誉委員

キャロライン・ケネディ	前駐日米国大使
-------------	---------

## 日本側パネル（任期1期2年、重任可）

## 委員長

加藤 良三	元駐米日本国大使
-------	----------

## 副委員長

久保 文明	東京大学大学院法学政治学研究 科教授 アメリカ学会会長
-------	-----------------------------------

## 委員

三村 明夫	日本商工会議所会頭 新日鐵住金相談役名誉会長
-------	---------------------------

木曾 功	千葉科学大学 学長
------	-----------

阿川 尚之	同志社大学特別客員教授
-------	-------------

江川 雅子	一橋大学大学院商学研究科教授
-------	----------------

大河原 昭夫	日本国際交流センター理事長
--------	---------------

茶野 純一	国際交流基金日米センター所長
-------	----------------

島谷 弘幸	九州国立博物館長
-------	----------

## 政府委員

鈴木 量博	外務省北米局長
-------	---------

宮川 学	外務省大臣官房国際文化交流審 議官
------	----------------------

川端 和明	文部科学省国際統括官
-------	------------

## 顧問

麻生 泰	麻生セメント株式会社代表取締役 会長
------	-----------------------

榎原 稔	三菱商事株式会社特別顧問、元経 団連副会長
------	--------------------------

佐藤 禎一	元ユネスコ日本政府代表部特命全 権大使
-------	------------------------

## I. Team Up Impact Report

### TeamUp 影響調査

チームアップでは、パートナーシップ構築による影響、日米交流の機会への学生の参加、日米の学生交流（移動）など、日米間パートナーシップにおけるチームアップ活動の影響を評価するため、形成課程評価を実施した。

#### 主な所見：影響

研究分析では、チームアップキャンペーン活動はステークホルダーにプラスの影響を及ぼしたことを確認：

- ・ 回答者の 60%が、チームアップへの参加を通じて日米間パートナーシップの締結の実現可能性に対して前向きな考えが持てるようになったと述べた。
  - ・ 回答者代表する大学の 33% が新しいパートナーシップを一から築いて締結することに成功し、その数は 25 件に上っている。その結果、回答者が報告した日米間パートナーシップは 54%増を達成した。
  - ・ 大学の 29%が、チームアップに参加したおかげで既存のパートナーシップの向上または強化を実現できたと回答している。
  - ・ 参加機関の 71%がこうしたパートナーシップの成功と持続発展性を維持するため、新たなパートナーシップを結ぶよりも、チームアップを介して形成されたパートナーシップの強化を重視したいとしている。
  - ・ 回答者の 67%が、日米間教育交流に学生たちが参加できる機会を広げる **新規プログラムを立ち上げることができた**と述べた。
  - ・ **日米間の教育交流に対する関心は依然として高い**：回答者の 87%が相手国に留学する学生数をさらに増やしたいと語り、73%が日本人学生または米国から帰国した日本人学生の受入数を増やすことに関心があると答えた。
  - ・ チームアップは参加機関に、日本の高等教育機関と協定を締結する際によくある問題をうまく乗り越えるためのサポートを提供している。回答者の 90%が協定を締結する過程で問題に遭遇したと述べ、80%がそうした問題に遭遇した際に乗り越えるための戦略を使えなかったと答えている。
- 主な所見：提案
- ・ チームアップ参加機関のフィードバックを分析した結果、日米交流財団（USJBF）ではキャンペーン活動の次のステップとして以下の活動を提案する：
  - ・ **コンシェルジュサービスの開発** - 日米の高等教育パートナーシップの専門知識を備えた専門家を指名し、パートナー候補の紹介・斡旋を希望する日米大学に対して個別のガイダンスを提供してもらう。

- **参加機関の経験を活用** - 日本の機関とのパートナー関係において長い歴史を持つ西海岸地域の大学の専門知識を活かす。
- **フォローアップ活動を通じて、参加機関の交流を促進** - 過去の参加機関や主なステークホルダーも参加でき、指導を行うとともに、ネットワーク形成のほか、日米間パートナーシップに共通する課題に対応する戦略やベストプラクティスのアイデアの共有を促進するウェビナーやテレビ会議など。
- 特定の懸念や障壁を克服することで、日本の学生の受け入れとアメリカのマイノリティの学生の留学を増やす。
- 短期的な効果を大幅に高める機会を提供するバーチャル交流（COIL（国際遠隔交流学習）とも呼ばれる）におけるイノベーションを奨励する。

チームアップの詳細については、レポート全文を読むか、**チームアップ・ロードマップ**をご覧ください。 <http://teamp-up-usjapan.org/>

•

## チームアップ概要

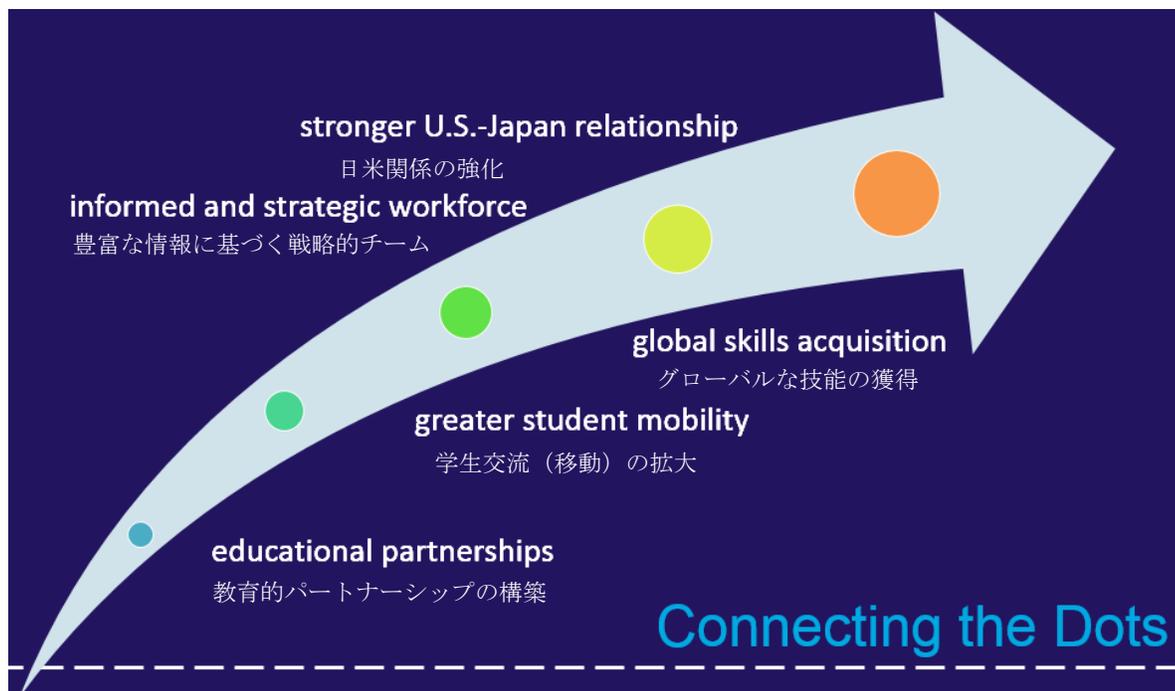
チームアップは、米国と日本の大学の革新的な提携合意を拡大することで、学生の交流（留学や受け入れ）を増やすためのキャンペーン活動の一環です。

チームアップの目標：

- 日米関係の強化
- 2020年までに日米の学生留学の件数を倍増するというカルコン（CULCON）の目標達成を支援
- 全世界で才能ある人材を育成
- 日米教育パートナーシップの促進
- 日米の交流関係に関わる学生や教育機関のプール（候補）を拡張
- 日米関係の発展を担う次世代の多彩な人材を創出

チームアップの構造：

- **チームアップ・ロードマップ**: パートナーシップの創出と拡張における包括的なオンラインのリソース
- **チームアップ紹介ツアー**：特に日米の学生交流（移動）に関わったことのない米国の教育機関の代表者が日本を訪れ、パートナー候補者と会合する機会を設ける。
- **チームアップ補助制度**：米国の教育機関が日本を訪れ、パートナー候補者と会合する個別のプログラム計画を支援する。
- **チームアップ認知向上**：影響力の高いステークホルダーを招集し、主要な会議で講演を行うほか、ネットワーク形成を支援する。



チームアップは、*USJBF* が実施し、東京の駐日アメリカ合衆国大使館が支援する *CULCON* に端を発し、形成された組織です。

チームアップの詳細については、チームアップ・ロードマップをご覧ください：